

福001	項目名	鳥取市社会福祉協議会補助金		
主要な施策	社会福祉団体育成事業費	ページ	28	所属名
年度	H26	福祉保健部 高齢社会課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】高齢者企画係 0857-20-3451			
款 民生費	【9次総の施策体系】3201			
項 社会福祉費	【予算計上の経過】 当初予算・P52（福001）			
目 社会福祉総務費	【事業の概要】 社会福祉協議会は、地域福祉活動の中心的役割を担っているが、その活動のほとんどは利用者負担を伴わないサービス提供である。このため、社会福祉協議会の運営が円滑に行われるよう補助を行う。平成16年11月1日に合併。			
(単位：千円)	【事業の成果】 事務局等職員43人（正職36人・嘱託7人）の件数及びそれに付随する経費に対し補助するもの。 平成24年度決算額 230,231千円 職員44人（正職38人・嘱託6人） 平成25年度決算額 223,112千円 職員43人（正職36人・嘱託7人） 平成26年度決算額 225,642千円 職員43人（正職36人・嘱託7人）			
当初予算額	223,112	【今後の課題・方向性】 鳥取市社会福祉協議会は、公益性の非常に高い法人であり、本市の福祉施策に対し、大きな役割を担っている。また地域包括ケアシステムの構築に向けて住民相互の支え合いの推進が欠かせず、社協の役割は今後高まる。 しかし、他の事業との兼ね合いにより補助金の内容を見直していく必要があり、今後検討を進めていく。		
補正予算額	2,530	【評価結果】 鳥取市社会福祉協議会は、公益性の非常に高い法人であり、本市の福祉施策に対し、大きな役割を担っている。また地域包括ケアシステムの構築に向けて住民相互の支え合いの推進が欠かせず、社協の役割は今後高まる。業務の効率化を図りながら、今後も継続して助成を行う。		
予算流・充用額	0	【参考】		
最終予算額	225,642	前年度決算額 223,112		
本年度決算額	225,642	評価結果		
区分	決算額	他		
財源内訳	決算額	他		
国・県支出金	0	他		
地方債	0	他		
その他	0	他		
一般財源	225,642	他		
計	225,642	他		

福002	項目名	高齢者福祉・ボランティアバス運行事業費		
主要な施策	高齢者福祉・ボランティアバス運行事業費	ページ	28	所属名
年度	H26	福祉保健部 高齢社会課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】高齢者企画係 0857-20-3451			
款 民生費	【9次総の施策体系】3201			
項 社会福祉費	【予算計上の経過】 当初予算・P52（福002）			
目 社会福祉総務費	【事業の概要】 高齢者の団体に対して高齢者福祉バスを運行し、高齢者の生きがいづくりや地域交流の推進を図る。 また、ボランティアバスを運行しボランティア活動を行う者の利便を図ることで、市民による社会奉仕活動の促進を図る。 市内を東部ブロック、西部ブロック、南部ブロックの3ブロックに分け、高齢者福祉バス、ボランティアバスを運行。利用状況によっては、ブロック間及びそれぞれのバスとの相互利用を行い、利用機会の拡大を図っている。 ・高齢者福祉バス 4台 ・ボランティアバス 3台			
(単位：千円)	【事業の成果】 ○決算額・利用件数 平成24年度 11,159千円 高齢者福祉バス 637件 ボランティアバス 130件 平成25年度 10,699千円 584件 125件 平成26年度 11,131千円 572件 107件			
当初予算額	11,883	【今後の課題・方向性】 昨年度、公共交通機関利用助成事業で利用の助成率を上げたことにより、高齢者福祉バスの利用が徐々に減少していると思われる。今後も、他のバス事業と併せて総合的な見直しを図っていく。		
補正予算額	0	【評価結果】 他のバス事業と併せて総合的な検討が必要である。		
予算流・充用額	0	【参考】		
最終予算額	11,883	前年度決算額 10,699		
本年度決算額	11,131	評価結果		
区分	決算額	他		
財源内訳	決算額	他		
国・県支出金	0	他		
地方債	0	他		
その他	9,324	他		
一般財源	1,807	他		
計	11,131	他		

福003	項目名	介護保険事業計画・高齢者福祉計画策定事業費														
主要な施策	介護保険事業計画・高齢者福祉計画策定事業費	ページ	28	所属名												
年度	H26	事業の概要														
会計名 一般会計 款 民生費 項 社会福祉費 目 社会福祉総務費 (単位：千円) 当初予算額 645 補正予算額 0 予算流・充用額 41 最終予算額 686 本年度決算額 615 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>615</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>615</td> </tr> </tbody> </table>		区分	決算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	615	計	615	【問合せ先】高齢者企画係 0857-20-3451 【9次総の施策体系】3201 【予算計上の経過】 当初予算・P53 (福003) 【事業の概要】 鳥取市における介護保険事業及び高齢者福祉施策について、3年を一期とした第6期鳥取市介護保険事業計画・高齢者福祉計画(計画期間：27年度～平成29年度)を策定する。 【事業の成果】委員会開催回数 4回(H23年度) 委員会開催回数 6回(H25年度からH26年度) 【今後の課題・方向性】 次期計画(第7期鳥取市介護保険事業計画・高齢者福祉計画)を平成29年度に策定し、引き続き介護保険制度の安定的な運営に資する。		
区分	決算額															
国・県支出金	0															
地方債	0															
その他	0															
一般財源	615															
計	615															
(参考)	前年度決算額	85	評価結果 本市の福祉事業を推進していく中で必要な事業であり、今後も継続して実施する必要がある。													

福004	項目名	地域介護・福祉空間整備等交付金														
主要な施策	社会福祉施設整備等補助金	ページ	28	所属名												
年度	H26	事業の概要														
会計名 一般会計 款 民生費 項 社会福祉費 目 社会福祉総務費 (単位：千円) 当初予算額 0 補正予算額 33,348 予算流・充用額 0 最終予算額 33,348 本年度決算額 33,348 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>33,348</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,348</td> </tr> </tbody> </table>		区分	決算額	国・県支出金	33,348	地方債	0	その他	0	一般財源	0	計	33,348	【問合せ先】事業者管理係 0857-20-3454 【9次総の施策体系】3201 【予算計上の経過】 6月補正・P20 (福001) 【事業の概要】 第5期鳥取市介護保険事業計画・高齢者福祉計画に位置付けた介護基盤の整備を推進するため、計画に置付けた介護施設を新設又は防災対策等を行う事業者に対して助成(財源：国10/10)を行い、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう介護基盤の充実強化を図る。 【事業の成果】 1 施設整備助成 [認知症高齢者グループホーム(新設)] 30,900千円×1施設=30,900千円(助成上限：助成率10/10) 2 既存施設スプリンクラー整備助成 [有料老人ホーム] 9千円×1施設×延べ床面積272㎡=2,448千円(助成上限：助成率10/10) 【今後の課題・方向性】 今後も国の施策を積極的に活用して、介護保険事業計画に位置付けた介護サービス事業所を開設する事業者又は防災対策等を行う事業者に対して助成(財源：国10/10)を行い、本市の介護基盤整備を推進する。		
区分	決算額															
国・県支出金	33,348															
地方債	0															
その他	0															
一般財源	0															
計	33,348															
(参考)	前年度決算額	0	評価結果 今後も国の施策を積極的に活用して、介護保険事業計画に位置付けた介護サービス事業所を開設する事業者又は防災対策等を行う事業者に対して助成(財源：国10/10)を行い、本市の介護基盤整備を推進する。													

福005	項目名	介護基盤緊急整備事業補助金		
主要な施策	社会福祉施設整備等補助金	ページ	28	所 属 名
年度	H26	福祉保健部 高齢社会課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】事業者管理係 0857-20-3454			
款 民生費	【9次総の施策体系】 3201			
項 社会福祉費	【予算上の経過】			
目 社会福祉総務費	当初予算・P54 (福005) 6月補正・P20 (福002)			
(単位:千円)	【事業の概要】			
当初予算額 33,400	県の補助事業を積極的に活用し、本市の第5期介護保険事業計画・高齢者福祉計画に沿って介護施設を新設又は防災対策等を行う事業者に対して助成(財源:県補助10/10)を行い、介護基盤を充実・強化を通じて利用者の安全・安心を確保する。			
補正予算額 △13,780	【事業の成果】			
予算流・充用額 0	1 新規開設経費助成 [認知症高齢者グループホーム(新設)] 600千円×定員9人×1施設=5,400千円(助成上限:助成率10/10)			
最終予算額 19,620	その他財源の内訳	2 認知症高齢者グループホーム等防災改修支援事業 [認知症高齢者グループホーム(既設)] (7,020千円×1施設)+(7,110千円×1施設)=14,130千円(助成上限:助成率10/10)		
本年度決算額 19,530	分担金 0	【今後の課題・方向性】		
区分 決算額	負担金 0	県の補助事業が平成26年度を以って終了することに伴い、事業を終了する。		
財源内訳	使用料 0			
国・県支出金 19,530	手数料 0			
地方債 0	財産収入 0			
その他 0	寄付金 0			
一般財源 0	繰入金 0			
計 19,530	贈収入 0			
	その他 0			
(参考)	評価結果	県の補助事業が平成26年度を以って終了することに伴い、事業を終了する。		
前年度決算額 18,236				

福006	項目名	とっとり東部権利擁護支援センター設置・運営事業費補助金		
主要な施策	とっとり東部権利擁護支援センター設置・運営事業費補助金	ページ	28	所 属 名
年度	H26	福祉保健部 高齢社会課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】地域包括ケア推進室 0857-20-3453			
款 民生費	【9次総の施策体系】3202			
項 社会福祉費	【予算上の経過】			
目 社会福祉総務費	当初予算・P54 (福006)			
(単位:千円)	【事業の概要】			
当初予算額 2,283	成年後見や権利擁護の相談、申立の増加が予想されることを背景に、弁護士や社会福祉士、司法書士などで組織する「権利擁護支援センター(通称アドサポ)」が平成25年度設置された。権利擁護支援センターの運営に必要な経費を県と県東部の1市4町が支援することで、後見制度の利用支援を必要とする人の生活と権利を擁護し、成年後見制度等の有効活用や、権利擁護に関する事案の相談支援をする。			
補正予算額 0	【事業の成果】			
予算流・充用額 0	その他財源の内訳	補助金名:とっとり東部権利擁護支援センター補助金		
最終予算額 2,283	分担金 0	目的:「権利擁護支援センター(通称アドサポ)」の運営支援をすることで、権利擁護の必要な人の相談支援を安定して供給できる。		
本年度決算額 2,283	負担金 0	内 容: (1)成年後見法人後見受任 (2)虐待やその他権利擁護に関する相談受任 (3)成年後見制度の利用に関する相談受任及び申立代行 (4)成年後見受任者に対する支援 (5)成年後見制度の普及・広報活動 (6)権利擁護に関する支援を推進させるためのネットワークの構築及び活動		
区分 決算額	使用料 0	交付先:一般社団法人とっとり東部権利擁護支援センター		
財源内訳	手数料 0	実 績:2,283,000円		
国・県支出金 0	財産収入 0	【今後の課題・方向性】		
地方債 0	寄付金 0	権利擁護に対するニーズは今後増えていくと思われるので、運営支援のあり方についても検討しながら継続支援が必要である。		
その他 0	繰入金 0			
一般財源 2,283	贈収入 0			
計 2,283	その他 0			
(参考)	評価結果	運営支援のあり方について検討しながら継続支援が必要である。		
前年度決算額 2,283				

福007	項目名	社会福祉施設改修事業費	
主要な施策	社会福祉施設整備費	ページ	28
年度	H26	事業の概要	
所属名		福祉保健部 高齢社会課	
会計名		【問合せ先】高齢者企画係 0857-20-3451	
一般会計		【9次総の施策体系】3201	
款	民生費	【予算計上の経過】6月補正 P21(福003) 9月補正 P7(福001)	
項	社会福祉費	【事業の概要】 福祉施設の修繕	
目	社会福祉総務費	【事業の成果】 福部砂丘温泉 外壁等取替修繕・西面修繕 福部ほっとスミナグプール 塗装修繕 鹿野町老人福祉センター 空調設備取替修繕 青谷町高齢者生活福祉センター 簡易スプリンクラー工事	
(単位:千円)		【今後の課題・方向性】 定期的に建物点検を行い、計画的に修繕を実施することで長期休館するような修繕が発生しないようにする。	
当初予算額	2,766		
補正予算額	16,987		
予算流・充用額	0		
最終予算額	19,753	【参考】	
本年度決算額	15,865	前年度決算額 64,409	
区分	決算額	評価結果	
財源内訳		建築20年前後の施設が多く、老朽化が進んでいる。しっかり保守点検業務を行い計画的修繕し、利用者に不便がかからないようにする。	
国・県支出金	2,871	分担金 0	
地方債	3,200	負担金 0	
その他	0	使用料 0	
一般財源	9,794	手数料 0	
計	15,865	財産収入 0	
		寄付金 0	
		繰入金 0	
		贈収入 0	
		その他 0	

福008	項目名	わが町支え愛活動支援事業補助金	
主要な施策	わが町支え愛活動支援事業補助金	ページ	28
年度	H26	事業の概要	
所属名		福祉保健部 高齢社会課	
会計名		【問合せ先】障がい福祉係 0857-20-3474	
一般会計		【9次総の施策体系】3201	
款	民生費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P55(福008)	
項	社会福祉費	【事業の概要】 災害が発生した際、要援護者(障がい者、要介護者、独居高齢者など)は、最も被害にあう確率が高く、安否確認や避難誘導などの支援体制を整備することは喫緊の課題であり、これらの課題を地域住民が自らの課題として捉え、地域ぐるみで互いに支え合える体制づくりを進めていく必要があります。町内会、集落単位で取り組まれる災害時の要援護者避難体制及び平常時の見守り体制の構築を支援することにより、身近な地域で安全安心な生活基盤の整備を行う。	
目	社会福祉総務費	○補助対象者：町内会、自治会等の住民組織	
(単位:千円)		○補助対象事業 ・支え合いマップ(要援護者及びその支援者の情報や避難所及び避難経路が盛り込まれた地図)の作成・個別避難訓練の実施・平常時の見守り体制の構築等	
当初予算額	1,500	○補助限度額：1住民組織当たり10万円以内	
補正予算額	0	市が県と同等以上の補助金を市社会福祉協議会へ支援することが必須。	
予算流・充用額	0	○財源：：県1/2、市1/2 (平成24年度は負担割合：県10/10だったが、平成25年度からは県1/2、市町村1/2となった。)	
最終予算額	1,500	○補助金の交付方法 住民組織等の窓口は市社協となる。	
本年度決算額	1,470	市社協は県社協を通じて県から交付を受けた補助金と市から交付を受けた補助金の合計した額を住民組織等へ交付する。(市が市社協へ交付する限度額は1住民組織当たり5万円)	
区分	決算額	【事業の成果】 ○平成26年度実績額 50千円×30団体=1,500千円(市社協へ補助)	
財源内訳		【今後の課題・方向性】 地域で要援護者を支援する体制づくりは必要であるので、継続して行う。	
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,470		
計	1,470		
		分担金 0	
		負担金 0	
		使用料 0	
		手数料 0	
		財産収入 0	
		寄付金 0	
		繰入金 0	
		贈収入 0	
		その他 0	
(参考)		評価結果	
前年度決算額 1,481		災害時に支援を必要とする要援護者を地域で支援するための体制づくりは今後も必要であるので、継続して行う。	

福009	項目名	臨時福祉給付金支給事業費			
主要な施策	臨時福祉給付金支給事業費	ページ	28	所 属 名 福祉保健部 高齢社会課	
年度	H26	事業の概要			
会計名	【問合せ先】高齢者企画係 0857-20-3451 【9次総の施策体系】3201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P56（福010） 【事業の概要】 消費税率の引き上げに際し、低所得者ほど生活に必要な不可欠な食料品の消費支出の割合が高いことを踏まえ、低所得者に対する適切な配慮を行うため、暫定的・臨時的な措置として、臨時福祉給付金の給付措置を行う。 給付対象者は、平成26年1月1日（基準日）において、以下の条件を満たした者①各市町村の住民基本台帳に記録されており、②市町村民税（均等割）が課税されていない者（市町村民税（均等割）が課税されている者の扶養親族等を除く）であって、③生活保護制度内で対応される被保護者等を除いた者。 給付額は、給付対象者1人につき1万円 加算措置として、高齢基礎年金受給者等については1人につき5千円を加算する。 ①高齢基礎年金受給者、障害基礎年金受給者、遺族基礎年金受給者等②児童扶養手当の受給者③特別児童扶養手当の受給者④特別障害者手当の受給者⑤障害児福祉手当の受給者⑥福祉手当（経過措置分）の受給者⑦原爆被爆者諸手当の受給者				
一般会計	【事業の成果】 平成26年度実績 529,408千円 【今後の課題・方向性】国の示した指針に準拠する。				
款	民生費	【評価結果】 消費税率の引き上げに際し、低所得者ほど生活に必要な不可欠な食料品の消費支出の割合が高いことを踏まえ、低所得者に対する適切な配慮を行うため、暫定的・臨時的な措置として、臨時福祉給付金の給付措置を行う事は有効であった。			
項	社会福祉費				
目	社会福祉総務費				
(単位：千円)					
当初予算額	632,080	その他財源の内訳			
補正予算額	△ 78,600	分担金	0		
予算流・充用額	0	負担金	0		
最終予算額	553,480	使用料	0		
本年度決算額	529,408	手数料	0		
区分		財産収入	0		
財源内訳	国・県支出金	529,408	寄付金	0	
	地方債	0	繰入金	0	
	その他	0	贈収入	0	
	一般財源	0	その他	0	
	計	529,408			
(参考)					
前年度決算額	0				

福010	項目名	養護老人ホーム入所事業費			
主要な施策	養護老人ホーム入所事業費	ページ	30	所 属 名 福祉保健部 高齢社会課	
年度	H26	事業の概要			
会計名	【問合せ先】地域包括ケア推進室 0857-20-3453 【9次総の施策体系】3201 【予算計上の経過】 当初予算・P56（福009） 【事業の概要】 概ね65歳以上で環境上及び経済的な理由により居家で養護を受けることが困難な高齢者を入所させ養護することにより、健康で安心な生活を送れるよう支援する。 【事業の成果】 平成24年度決算額 204,847千円 平成25年度決算額 199,352千円 平成26年度決算額 190,679千円 【今後の課題・方向性】 経済的・環境的な要因等で地域生活が困難な者に住居を提供するため、今後も継続して実施する。				
一般会計	【評価結果】 経済的・環境的な要因等で地域生活が困難なものに住居を提供するため、今後も継続して実施する。				
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	老人福祉費				
(単位：千円)					
当初予算額	203,078	その他財源の内訳			
補正予算額	△ 7,138	分担金	0		
予算流・充用額	0	負担金	47,541		
最終予算額	195,940	使用料	0		
本年度決算額	190,679	手数料	0		
区分		財産収入	0		
財源内訳	国・県支出金	0	寄付金	0	
	地方債	0	繰入金	0	
	その他	47,541	贈収入	0	
	一般財源	143,138	その他	0	
	計	190,679			
(参考)					
前年度決算額	199,352				

福011	項目名	老人福祉センター運営費																																															
主要な施策	老人福祉センター運営費	ページ	29	所属名																																													
年度	H26	福祉保健部 高齢社会課																																															
会計名	事業の概要																																																
一般会計	<p>【問合せ先】高齢者企画係 0857-20-3451</p> <p>【9次総の施策体系】3201</p> <p>【予算計上の経過】6月補正・P21（福004）</p> <p>【事業の概要】</p> <p>地域福祉活動推進に関する事業を行う市社会福祉協議会の運営及び事業の活性化を図り本市の地域福祉の向上を図る。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>市内に在住のおとしよりの憩いの場として、趣味、教養講座及び教室、レクリエーション等を行い、楽しく明るい健康な老後を過ごしていただいた。</p> <p>事業の内容・実績（過去3年）</p> <p>佐治・鹿野老人福祉センター（平成18年度から指定管理者へ移行）の施設管理</p> <p>○事業の内容</p> <p>生活相談及び健康相談事業、レクリエーション事業、老人クラブの育成事業、その他老人の福祉の増進事業。</p> <p>指定管理期間：平成23～27年度</p> <p>佐治及び鹿野老人福祉センター 指定管理料 7,736,000円</p> <p>直営分</p> <table border="1"> <tr> <td>佐治町老人福祉センター</td> <td>土地借上料</td> <td>723,055円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>LED証明リース料</td> <td>11,139円</td> </tr> <tr> <td>鹿野町老人福祉センター</td> <td>給水ポンプ場土地借上料</td> <td>36,000円</td> </tr> </table> <p>○事業の実績</p> <table border="1"> <tr> <td>平成24年度決算額</td> <td>8,463千円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度決算額</td> <td>8,348千円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度決算額</td> <td>8,506千円</td> </tr> </table> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>佐治町、鹿野町在住の高齢者ならびに近隣町の高齢者の憩いの場を提供する。</p>				佐治町老人福祉センター	土地借上料	723,055円		LED証明リース料	11,139円	鹿野町老人福祉センター	給水ポンプ場土地借上料	36,000円	平成24年度決算額	8,463千円	平成25年度決算額	8,348千円	平成26年度決算額	8,506千円																														
佐治町老人福祉センター	土地借上料	723,055円																																															
	LED証明リース料	11,139円																																															
鹿野町老人福祉センター	給水ポンプ場土地借上料	36,000円																																															
平成24年度決算額	8,463千円																																																
平成25年度決算額	8,348千円																																																
平成26年度決算額	8,506千円																																																
<table border="1"> <tr> <td>款</td> <td>民生費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>社会福祉費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>老人福祉費</td> </tr> </table> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <tr> <td>当初予算額</td> <td>8,606</td> </tr> <tr> <td>補正予算額</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>予算流・充用額</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>最終予算額</td> <td>8,632</td> </tr> <tr> <td>本年度決算額</td> <td>8,506</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>決算額</td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>8,440</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,506</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	当初予算額	8,606	補正予算額	26	予算流・充用額	0	最終予算額	8,632	本年度決算額	8,506	区分	決算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	66	一般財源	8,440	計	8,506	分担金	0	負担金	0	使用料	66	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0	<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>高齢化社会を迎えている本市において、必要な施設のため、今後も指定管理による管理を継続する。</td> </tr> </table>	評価結果	高齢化社会を迎えている本市において、必要な施設のため、今後も指定管理による管理を継続する。
款	民生費																																																
項	社会福祉費																																																
目	老人福祉費																																																
当初予算額	8,606																																																
補正予算額	26																																																
予算流・充用額	0																																																
最終予算額	8,632																																																
本年度決算額	8,506																																																
区分	決算額																																																
国・県支出金	0																																																
地方債	0																																																
その他	66																																																
一般財源	8,440																																																
計	8,506																																																
分担金	0																																																
負担金	0																																																
使用料	66																																																
手数料	0																																																
財産収入	0																																																
寄付金	0																																																
繰入金	0																																																
贈収入	0																																																
その他	0																																																
評価結果	高齢化社会を迎えている本市において、必要な施設のため、今後も指定管理による管理を継続する。																																																
(参考)	前年度決算額	8,347																																															

福012	項目名	高齢者居住環境整備助成費																																															
主要な施策	高齢者居住環境整備助成費	ページ	29	所属名																																													
年度	H26	福祉保健部 高齢社会課																																															
会計名	事業の概要																																																
一般会計	<p>【問合せ先】地域包括ケア推進室 0857-20-3453</p> <p>【9次総の施策体系】3201</p> <p>【予算計上の経過】</p> <p>当初予算・P57（福011）</p> <p>【事業の概要】</p> <p>介護保険の住宅改修費給付に加えて、高齢者の居住環境を整備するための改修工事費の助成を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象者 要介護・要支援の認定を受けている者で本人及び同一住所を有する者がすべて市民税非課税の者 対象工事 手すりの取付、段差の解消、滑り止め防止の床材の変更、引き戸等への取替、和式便器の取替等 助成金額 助成対象経費20万円までは3分の2、20万円超～80万円までは2分の1を助成（給付限度額433,000円） <p>【事業の成果】</p> <table border="1"> <tr> <td>平成24年度決算額</td> <td>2,195千円</td> <td>利用件数</td> <td>8件</td> </tr> <tr> <td>平成25年度決算額</td> <td>5,055千円</td> <td>利用件数</td> <td>17件</td> </tr> <tr> <td>平成26年度決算額</td> <td>2,827千円</td> <td>利用件数</td> <td>9件</td> </tr> </table> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>経済的に住宅改修が困難な世帯に属する高齢者の在宅生活を支援するため、今後も引き続き事業を行う必要がある。</p>				平成24年度決算額	2,195千円	利用件数	8件	平成25年度決算額	5,055千円	利用件数	17件	平成26年度決算額	2,827千円	利用件数	9件																																	
平成24年度決算額	2,195千円	利用件数	8件																																														
平成25年度決算額	5,055千円	利用件数	17件																																														
平成26年度決算額	2,827千円	利用件数	9件																																														
<table border="1"> <tr> <td>款</td> <td>民生費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>社会福祉費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>老人福祉費</td> </tr> </table> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <tr> <td>当初予算額</td> <td>4,088</td> </tr> <tr> <td>補正予算額</td> <td>347</td> </tr> <tr> <td>予算流・充用額</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>最終予算額</td> <td>4,435</td> </tr> <tr> <td>本年度決算額</td> <td>2,827</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>決算額</td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>1,058</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,769</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,827</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	当初予算額	4,088	補正予算額	347	予算流・充用額	0	最終予算額	4,435	本年度決算額	2,827	区分	決算額	国・県支出金	1,058	地方債	0	その他	0	一般財源	1,769	計	2,827	分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0	<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>経済的に住宅改修が困難な世帯に属する高齢者の在宅生活を支援するために、今後も必要な事業です。</td> </tr> </table>	評価結果	経済的に住宅改修が困難な世帯に属する高齢者の在宅生活を支援するために、今後も必要な事業です。
款	民生費																																																
項	社会福祉費																																																
目	老人福祉費																																																
当初予算額	4,088																																																
補正予算額	347																																																
予算流・充用額	0																																																
最終予算額	4,435																																																
本年度決算額	2,827																																																
区分	決算額																																																
国・県支出金	1,058																																																
地方債	0																																																
その他	0																																																
一般財源	1,769																																																
計	2,827																																																
分担金	0																																																
負担金	0																																																
使用料	0																																																
手数料	0																																																
財産収入	0																																																
寄付金	0																																																
繰入金	0																																																
贈収入	0																																																
その他	0																																																
評価結果	経済的に住宅改修が困難な世帯に属する高齢者の在宅生活を支援するために、今後も必要な事業です。																																																
(参考)	前年度決算額	5,055																																															

福O13	項目名	敬老祝賀事業費		
主要な施策	敬老金婚・ダイヤモンド婚祝賀事業費	ページ	29	所 属 名 福祉保健部 高齢社会課
年度	H26	事業の概要		
会計名	【問合せ先】高齢者企画係 0857-20-3451			
一般会計	【9次総の施策体系】3201			
款 民生費	【予算計上の経過】当初予算・P57（福O12）			
項 社会福祉費	【事業の概要】 90歳到達された者及び100歳以上の長寿者に対し記念品とお祝い状等を、施設入居者に対し、記念品を贈る。また、100歳以上の長寿者への記念品等贈呈にあたっては、希望により、市長が自宅を訪問する。平成20年度に鳥取市全域で制度統一、地域主催の敬老祝賀事業については補助事業とした。			
目 老人福祉費	【事業の成果】			
(単位：千円)	100歳以上 90歳到達者			
当初予算額	2,000	平成23年度決算額	1,545千円	112人 731人
補正予算額	0	平成24年度決算額	1,512千円	133人 675人
予算流・充用額	10	平成25年度決算額	1,759千円	140人 735人
最終予算額	2,010	平成26年度決算額	1,957千円	172人 806人
本年度決算額	1,957	【今後の課題・方向性】 高齢者の長寿を祝うため、今後も継続して実施する。		
区分	決算額	【評価結果】 高齢者の長寿を祝うため、今後も継続して実施する。		
財源内訳	0			
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	1,957			
計	1,957			
(参考)	前年度決算額	1,759		

福O14	項目名	金婚・ダイヤモンド婚祝賀事業費		
主要な施策	敬老金婚・ダイヤモンド婚祝賀事業費	ページ	29	所 属 名 福祉保健部 高齢社会課
年度	H26	事業の概要		
会計名	【問合せ先】高齢者企画係 0857-20-3451			
一般会計	【9次総の施策体系】3201			
款 民生費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P58（福O13）			
項 社会福祉費	【事業の概要】 結婚生活50周年（金婚）、60周年（ダイヤモンド婚）のご夫婦を一堂に招待し、お祝いの式典を実施することにより高齢者の生きがい増進を図る。 金婚式は昭和46年度から開催、ダイヤモンド婚式は平成11年度から開催。 平成17年度からは、合併に伴い市内3ブロックに分けて開催。 Aブロック（鳥取地域：鳥取・国府・福部） H26担当：鳥取 Bブロック（南部地域：河原・用瀬・佐治） H26担当：用瀬 Cブロック（西部地域：気高・鹿野・青谷） H26担当：気高			
目 老人福祉費	【事業の成果（過去3年）】 祝賀式典で代表者の方に祝詞を贈呈。式典後アトラクション、記念撮影を実施。			
(単位：千円)	決算額 事業実績			
当初予算額	1,533	平成24年度	1,354千円	5月29,30日 計479組（出席224組） 金婚324組（出席152組）、ダイヤモンド婚155組（出席72組）
補正予算額	0	平成25年度	1,450千円	5月29,30日 計507組（出席238組） 金婚330組（出席159組）、ダイヤモンド婚177組（出席79組）
予算流・充用額	△21	平成26年度	1,347千円	5月29,30日 計488組（出席174組） 金婚330組（出席124組）、ダイヤモンド婚158組（出席50組）
最終予算額	1,512	【今後の課題・方向性】 高齢者の生きがい増進を図るため、今後も継続して事業を行う。		
本年度決算額	1,347	【評価結果】 高齢者の生きがい増進を図るため、今後も継続して事業を行う。		
区分	決算額			
財源内訳	0			
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	1,347			
計	1,347			
(参考)	前年度決算額	1,319		

福015	項目名	敬老祝賀事業補助金		
主要な施策	敬老金婚・ダイヤモンド婚祝賀事業費	ページ	29	所属名
年度	H26	福祉保健部 高齢社会課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】高齢者企画係 0857-20-3451		
款	民生費	【9次総の施策体系】3201		
項	社会福祉費	【予算計上の経過】当初予算・P58（福014）		
目	老人福祉費	【事業の概要】 地域敬老会の開催を補助することで、高齢者の長寿を祝う。		
(単位：千円)		【事業の成果】 地域敬老会の開催経費の一部を負担することにより、市内在住高齢者の長寿と健康を祝った。		
当初予算額	18,997	【事業の課題・方向性】 各地区社会福祉協議会等が行う地域敬老会事業の経費の一部を市社協を通じて助成する。なお、敬老祝賀事業補助金は、平成20年度、鳥取市全域で制度統一した。		
補正予算額	0	○補助金額の算定 補助金額＝75歳以上の対象者人数×700円＋各地区への補助金（地区あたり1万円）		
予算流・充用額	0	○決算額の推移 平成23年度決算額 17,999千円 平成24年度決算額 18,309千円 平成25年度決算額 18,448千円		
最終予算額	18,997	○平成24年度外部評価で「継続」評価となったが、高齢化の進展と併せ、持続可能な制度への見直しを要す。		
本年度決算額	18,448	【その他の課題・方向性】 各地区社会福祉協議会等が行う地域敬老会事業の経費の一部を市社協を通じて助成する。なお、敬老祝賀事業補助金は、平成20年度、鳥取市全域で制度統一した。		
区分	決算額	○補助金額の算定 補助金額＝75歳以上の対象者人数×700円＋各地区への補助金（地区あたり1万円）		
財源内訳		○決算額の推移 平成23年度決算額 17,999千円 平成24年度決算額 18,309千円 平成25年度決算額 18,448千円		
国・県支出金	0	○平成24年度外部評価で「継続」評価となったが、高齢化の進展と併せ、持続可能な制度への見直しを要す。		
地方債	0	【その他の課題・方向性】 各地区社会福祉協議会等が行う地域敬老会事業の経費の一部を市社協を通じて助成する。なお、敬老祝賀事業補助金は、平成20年度、鳥取市全域で制度統一した。		
その他	0	○補助金額の算定 補助金額＝75歳以上の対象者人数×700円＋各地区への補助金（地区あたり1万円）		
一般財源	18,448	○決算額の推移 平成23年度決算額 17,999千円 平成24年度決算額 18,309千円 平成25年度決算額 18,448千円		
計	18,448	○平成24年度外部評価で「継続」評価となったが、高齢化の進展と併せ、持続可能な制度への見直しを要す。		
(参考)		【その他の課題・方向性】 各地区社会福祉協議会等が行う地域敬老会事業の経費の一部を市社協を通じて助成する。なお、敬老祝賀事業補助金は、平成20年度、鳥取市全域で制度統一した。		
前年度決算額	18,464	【その他の課題・方向性】 各地区社会福祉協議会等が行う地域敬老会事業の経費の一部を市社協を通じて助成する。なお、敬老祝賀事業補助金は、平成20年度、鳥取市全域で制度統一した。		
評価結果	平成20年度において、合併前に実施されていた各町村の敬老祝賀事業を全市的に整理・統一し、現在においては、当該事業の地域における実施体制も定着している。平成24年度において、行政評価外部評価において、「現状維持」の評価を受けており、現行事業の維持が望ましいと考えている。			

福016	項目名	単位老人クラブ活動補助金		
主要な施策	老人クラブ育成費	ページ	30	所属名
年度	H26	福祉保健部 高齢社会課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】高齢者企画係 0857-20-3451		
款	民生費	【9次総の施策体系】3201		
項	社会福祉費	【予算計上の経過】当初予算・P59（福015）		
目	老人福祉費	【事業の概要】 老人クラブの活性化を図り、高齢者の生きがいや健康づくりを推進するため、会員数に応じて補助をおこなう。		
(単位：千円)		【事業の成果】 補助を通じて、老人クラブの活性化を図り、高齢者の生きがいや健康づくりを推進した。		
当初予算額	16,414	平成24年度決算額 16,360千円 クラブ数282クラブ 平成25年度決算額 16,076千円 クラブ数279クラブ 平成26年度決算額 15,652千円 クラブ数273クラブ		
補正予算額	△681	【今後の課題・方向性】 老人クラブは、健康増進活動をはじめ、子どもの通学見守り活動や小学校花壇整備といったボランティア活動など、各種の地域づくり事業を担っているが、全国的に老人クラブ数の減少が進む中、鳥取市老人クラブの維持を目指す。		
予算流・充用額	0			
最終予算額	15,733			
本年度決算額	15,652			
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	10,434			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	5,218			
計	15,652			
(参考)		【今後の課題・方向性】 老人クラブは、健康増進活動をはじめ、子どもの通学見守り活動や小学校花壇整備といったボランティア活動など、各種の地域づくり事業を担っているが、全国的に老人クラブ数の減少が進む中、鳥取市老人クラブの維持を目指す。		
前年度決算額	16,076	【今後の課題・方向性】 老人クラブは、健康増進活動をはじめ、子どもの通学見守り活動や小学校花壇整備といったボランティア活動など、各種の地域づくり事業を担っているが、全国的に老人クラブ数の減少が進む中、鳥取市老人クラブの維持を目指す。		
評価結果	今後も継続が必要な事業です。			

福017	項目名	老人クラブ連合会活動補助金		
主要な施策	老人クラブ育成費	ページ	30	所 属 名
年度	H26	福祉保健部 高齢社会課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】高齢者企画係 0857-20-3451			
款 民生費	【9次総の施策体系】3201			
項 社会福祉費	【予算計上の経過】当初予算・P59（福016）			
目 老人福祉費	【事業の概要】 老人クラブ連合会の活性化を図り、高齢者の生きがいや健康づくりを推進する。			
(単位：千円)	【事業の成果】 社会奉仕活動等を広域的に実施する鳥取市老人クラブ連合会の活動が高齢者の生きがいづくりや介護予防のための健康づくりに繋がる。			
当初予算額	5,947	【今後の課題・方向性】 事業の実施は、老人クラブ活動の活性化に繋がるものであり、今後も継続して実施する。		
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	5,947	【評価結果】 事業の実施は、老人クラブ活動の活性化に繋がるものであり、今後も継続して実施する。		
本年度決算額	5,947			
区分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳		分担金	0	
国・県支出金	3,964	負担金	0	
地方債	0	使用料	0	
その他	0	手数料	0	
一般財源	1,983	財産収入	0	
計	5,947	寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
(参考)				
前年度決算額	5,947			

福018	項目名	公共交通機関利用助成事業費		
主要な施策	公共交通機関利用助成事業費	ページ	30	所 属 名
年度	H26	福祉保健部 高齢社会課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】高齢者企画係 0857-20-3451			
款 民生費	【9次総の施策体系】3201			
項 社会福祉費	【予算計上の経過】 当初予算・P60（福017）、12月補正・P9（福001）			
目 老人福祉費	【事業の概要】 高齢者の団体等が、健康保持のための教養講座、広く地域社会との交流を図り、生きがいを高めるためのレクリエーション、研修などに参加する場合、または、市民が地域活動、研修会などへ参加する場合において、貸切バスなどを利用した場合、その経費の一部を助成する。 (対象等)・60歳以上の高齢者の団体、また各地区公民館を拠点に活動している団体 ・対象となる5万円までの基本運賃に対して、10/10助成する ・利用回数は、年度中に1団体1回			
(単位：千円)	【事業の成果】 ・決算額の推移			
当初予算額	7,755	利用件数		
補正予算額	570	平成24年度決算額	2,682千円	69件
予算流・充用額	0	平成25年度決算額	6,689千円	134件（高齢者83件・一般51件）
最終予算額	8,325	平成26年度決算額	7,302千円	135件（高齢者85件・一般49件）
本年度決算額	7,303	【今後の課題・方向性】 高齢化社会を迎える中、高齢者の生きがいづくりが求められている。高齢者の閉じこもりを防ぎ、社会参加を促進するため、今後とも効率的な運用を考えながら拡充していく。また、市民が研修会などへ参加するための貸切バス利用の助成を行うことで、研修を受ける機会の拡大を図りながら、利用者の公平性を考慮し、助成方法の見直しを図りながら継続して事業を行う。		
区分	決算額	【評価結果】 高齢者の閉じこもりを防ぎ、社会参加を促進するため、今後とも必要である。また、市民が研修会などへ参加するための貸切バス利用の助成を行うことで、研修を受ける機会の拡大を図りながら、利用者の公平性を考慮し、助成方法の見直しを図りながら継続して事業を行う。		
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	7,303			
計	7,303			
(参考)				
前年度決算額	6,689			

福019	項目名	地域総合整備資金貸付事業費		
主要な施策	地域総合整備資金貸付事業費	ページ	30	所属名
年度	H26	福祉保健部 高齢社会課		
会計名	事業の概要			
一般会計	<p>【問合せ先】高齢者企画係 0857-20-3451 【9次総の施策体系】3201 【予算計上の経過】6月補正・P22（福006） 12月補正・P9（福002） 【事業の概要】 金融機関等と共同して地域振興に資する民間事業活動等を支援する。 法人による社会福祉施設等の整備にあたり、財団法人地域総合整備財団の支援を得て民間事業者等に供給する無利子資金の貸付業務を実施することで、社会福祉資源の確保及び新たな雇用による地域振興効果も見込む。 【事業の成果】 （医）賛幸会が整備する特別養護老人ホーム整備事業費の一部として貸付を行った。</p> <p>貸付の概要 ①貸付金の額 140,000千円 ②貸付内容当 地方債を原資として事業者へ無利子融資／元利均等（15年償還） ／貸付・徴収に係る事務は地域総合整備財団に委託</p> <p>施設整備の概要 建設場所 鳥取市野寺67番地 建設概要 特別養護老人ホームのではまゆう整備事業 鉄筋コンクリート造（耐火構造）地上4階建 事業完了：平成26年11月25日 総事業費：849,000千円（平成26年11月21日報告分） 財源 当該資金 140,000千円 国補助金 199,000千円 民間金融機関借入 200,000千円 自己資金 310,000千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 第6期介護保険事業計画と照らし合わせ、必要に応じて民間の施設整備に対し貸付を行う。</p>			
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	老人福祉費			
(単位：千円)				
当初予算額	0			
補正予算額	227,000			
予算流・充用額	0			
最終予算額	227,000	その他財源の内訳		
本年度決算額	140,000	分担金	0	
区分	決算額	負担金	0	
財源内訳		使用料	0	
国・県支出金	0	手数料	0	
地方債	140,000	財産収入	0	
その他	0	寄付金	0	
一般財源	0	繰入金	0	
計	140,000	贈収入	0	
		その他	0	
(参考)				
前年度決算額	0	評価結果	第6期介護保険事業計画の進展と基軸を合わせ、貸付を検討する。	

福020	項目名	民生委員事業費		
主要な施策	民生委員事業費	ページ	28	所属名
年度	H26	福祉保健部 障がい福祉課		
会計名	事業の概要			
一般会計	<p>【問合せ先】障がい者福祉係 0857-20-3474 【9次総の施策体系】3201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P60（福018） 【事業の概要】 民生児童委員の委嘱等に関する手続き、研修等経費を支援し、もって地域福祉の増進に資することを目的とする。 ・民生委員推薦会の運営 ・全国民生児童委員大会の参加に係る経費 ・民生児童委員の委嘱等手続き など 【事業の成果】 民生児童委員業務に関する研修会に参加することにより、活動を推進することができた。 ・研修会の開催 平成24年度：28回 平成25年度：39回 平成26年度：43回 【今後の課題・方向性】 近年、民生児童委員の業務が複雑で多岐にわたるため、一斉改選により退任者の増加が危惧される。 ■退任者数 19年度：227人 22年度：218人 25年度：207人</p>			
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	社会福祉総務費			
(単位：千円)				
当初予算額	125			
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	125	その他財源の内訳		
本年度決算額	123	分担金	0	
区分	決算額	負担金	0	
財源内訳		使用料	0	
国・県支出金	10	手数料	0	
地方債	0	財産収入	0	
その他	0	寄付金	0	
一般財源	113	繰入金	0	
計	123	贈収入	0	
		その他	0	
(参考)				
前年度決算額	1,928	評価結果	民生児童委員の委嘱及び研修会参加への経費であり引き続き必要である。	

福021	項目名	避難行動要支援者支援制度普及促進事業費		
主要な施策	避難行動要支援者支援制度普及促進事業費		ページ	28
年度	H26		所 属 名	福祉保健部 障がい福祉課
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】障がい福祉係 0857-20-3474			
款 民生費	【9次総の施策体系】3201			
項 社会福祉費	【予算の計上】 予算事業別概要目次 当初予算・P61（福019）			
目 社会福祉総務費	【事業の概要】 地震や洪水などの災害時において、障がいのある方、ひとり暮らしの高齢者などの要支援者が、地域の「共助」により支援を受けられる体制づくりの推進を図る。 要支援者対象者の範囲を絞り込んだ「要支援者対象者リスト」を作成する。このリストを地域の支援組織（自治会、自主防災組織、民生児童委員、地区社会福祉協議会等により構成された組織）に提供し、要支援者の存在を認識していただくとともに、対象者に対して制度への登録勧奨を行っていただく。			
(単位：千円)	【事業の成果】 活動奨励費の交付・事業への取り組みを実施した3地区（地区公民館単位）には、要支援者支援体制の整備費及び制度への登録を勧奨する際の活動費として、1地区あたり40,000円の活動奨励費を助成した。 平成24年度末現在 取組地区 55地区 登録者数 5,468人 平成25年度末現在 取組地区 57地区 登録者数 5,317人 平成26年度末現在 取組地区 59地区 登録者数 5,330人			
当初予算額	1,267	【今後の課題・方向性】 26年度までに全地区（62地区）で実施してもらうよう依頼してきたが、あと2地区未実施地区があるため説明会を行うなどして取組みを推奨する。		
補正予算額	454	【事業の成果】 活動奨励費の交付・事業への取り組みを実施した3地区（地区公民館単位）には、要支援者支援体制の整備費及び制度への登録を勧奨する際の活動費として、1地区あたり40,000円の活動奨励費を助成した。 平成24年度末現在 取組地区 55地区 登録者数 5,468人 平成25年度末現在 取組地区 57地区 登録者数 5,317人 平成26年度末現在 取組地区 59地区 登録者数 5,330人		
予算流・充用額	△ 60	【今後の課題・方向性】 26年度までに全地区（62地区）で実施してもらうよう依頼してきたが、あと2地区未実施地区があるため説明会を行うなどして取組みを推奨する。		
最終予算額	1,661	【事業の成果】 活動奨励費の交付・事業への取り組みを実施した3地区（地区公民館単位）には、要支援者支援体制の整備費及び制度への登録を勧奨する際の活動費として、1地区あたり40,000円の活動奨励費を助成した。 平成24年度末現在 取組地区 55地区 登録者数 5,468人 平成25年度末現在 取組地区 57地区 登録者数 5,317人 平成26年度末現在 取組地区 59地区 登録者数 5,330人		
本年度決算額	1,660	【今後の課題・方向性】 26年度までに全地区（62地区）で実施してもらうよう依頼してきたが、あと2地区未実施地区があるため説明会を行うなどして取組みを推奨する。		
区分	決算額	【事業の成果】 活動奨励費の交付・事業への取り組みを実施した3地区（地区公民館単位）には、要支援者支援体制の整備費及び制度への登録を勧奨する際の活動費として、1地区あたり40,000円の活動奨励費を助成した。 平成24年度末現在 取組地区 55地区 登録者数 5,468人 平成25年度末現在 取組地区 57地区 登録者数 5,317人 平成26年度末現在 取組地区 59地区 登録者数 5,330人		
財源内訳	国・県支出金 222	【事業の成果】 活動奨励費の交付・事業への取り組みを実施した3地区（地区公民館単位）には、要支援者支援体制の整備費及び制度への登録を勧奨する際の活動費として、1地区あたり40,000円の活動奨励費を助成した。 平成24年度末現在 取組地区 55地区 登録者数 5,468人 平成25年度末現在 取組地区 57地区 登録者数 5,317人 平成26年度末現在 取組地区 59地区 登録者数 5,330人		
	地方債 0	【事業の成果】 活動奨励費の交付・事業への取り組みを実施した3地区（地区公民館単位）には、要支援者支援体制の整備費及び制度への登録を勧奨する際の活動費として、1地区あたり40,000円の活動奨励費を助成した。 平成24年度末現在 取組地区 55地区 登録者数 5,468人 平成25年度末現在 取組地区 57地区 登録者数 5,317人 平成26年度末現在 取組地区 59地区 登録者数 5,330人		
	その他 0	【事業の成果】 活動奨励費の交付・事業への取り組みを実施した3地区（地区公民館単位）には、要支援者支援体制の整備費及び制度への登録を勧奨する際の活動費として、1地区あたり40,000円の活動奨励費を助成した。 平成24年度末現在 取組地区 55地区 登録者数 5,468人 平成25年度末現在 取組地区 57地区 登録者数 5,317人 平成26年度末現在 取組地区 59地区 登録者数 5,330人		
	一般財源 1,438	【事業の成果】 活動奨励費の交付・事業への取り組みを実施した3地区（地区公民館単位）には、要支援者支援体制の整備費及び制度への登録を勧奨する際の活動費として、1地区あたり40,000円の活動奨励費を助成した。 平成24年度末現在 取組地区 55地区 登録者数 5,468人 平成25年度末現在 取組地区 57地区 登録者数 5,317人 平成26年度末現在 取組地区 59地区 登録者数 5,330人		
	計 1,660	【事業の成果】 活動奨励費の交付・事業への取り組みを実施した3地区（地区公民館単位）には、要支援者支援体制の整備費及び制度への登録を勧奨する際の活動費として、1地区あたり40,000円の活動奨励費を助成した。 平成24年度末現在 取組地区 55地区 登録者数 5,468人 平成25年度末現在 取組地区 57地区 登録者数 5,317人 平成26年度末現在 取組地区 59地区 登録者数 5,330人		
(参考)	前年度決算額	1,228	評価結果 災害時に支援を必要とする要支援者の安全を確保するためには、災害時要支援者支援制度の普及・促進が必要である。まずは市内全地区において取り組んでいただくよう、取り組みを実施していない地区に対し、制度の説明を行い制度の重要性を理解してもらう必要がある。	

福022	項目名	障害者虐待防止対策支援事業費		
主要な施策	障害者虐待防止対策支援事業費		ページ	28
年度	H26		所 属 名	福祉保健部 障がい福祉課
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】障がい福祉係 0857-20-3474			
款 民生費	【9次総の施策体系】3201			
項 社会福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P61（福020）			
目 社会福祉総務費	【事業の概要】 障がい者に対する虐待が障がい者の尊厳を害するものであり、障がい者の自立及び社会参加にとって障がい者に対する虐待を防止することが極めて重要であり、虐待の禁止、虐待の予防及び早期発見等を行うために、障害者虐待防止センター機能を整備し、障がい者虐待の防止、養護者に対する支援等を促進し、もって障がい者の権利利益の擁護に資することを目的とする。 障がい者虐待を専任とする嘱託職員（1名）の配置（家庭訪問等個別支援） 障がい者虐待ネットワーク協議会の設置 障がい者虐待防止に関する普及啓発 ほか			
(単位：千円)	【事業の成果】 障がい者虐待防止センター機能の整備により啓発活動等を行うことができた。			
当初予算額	1,979	【今後の課題・方向性】 関係機関や関係者のみでなく住民への啓発活動に必要であり、虐待の早期発見のために推進していく必要がある。		
補正予算額	△ 85	【今後の課題・方向性】 関係機関や関係者のみでなく住民への啓発活動に必要であり、虐待の早期発見のために推進していく必要がある。		
予算流・充用額	0	【今後の課題・方向性】 関係機関や関係者のみでなく住民への啓発活動に必要であり、虐待の早期発見のために推進していく必要がある。		
最終予算額	1,894	【今後の課題・方向性】 関係機関や関係者のみでなく住民への啓発活動に必要であり、虐待の早期発見のために推進していく必要がある。		
本年度決算額	1,680	【今後の課題・方向性】 関係機関や関係者のみでなく住民への啓発活動に必要であり、虐待の早期発見のために推進していく必要がある。		
区分	決算額	【今後の課題・方向性】 関係機関や関係者のみでなく住民への啓発活動に必要であり、虐待の早期発見のために推進していく必要がある。		
財源内訳	国・県支出金 975	【今後の課題・方向性】 関係機関や関係者のみでなく住民への啓発活動に必要であり、虐待の早期発見のために推進していく必要がある。		
	地方債 0	【今後の課題・方向性】 関係機関や関係者のみでなく住民への啓発活動に必要であり、虐待の早期発見のために推進していく必要がある。		
	その他 0	【今後の課題・方向性】 関係機関や関係者のみでなく住民への啓発活動に必要であり、虐待の早期発見のために推進していく必要がある。		
	一般財源 705	【今後の課題・方向性】 関係機関や関係者のみでなく住民への啓発活動に必要であり、虐待の早期発見のために推進していく必要がある。		
	計 1,680	【今後の課題・方向性】 関係機関や関係者のみでなく住民への啓発活動に必要であり、虐待の早期発見のために推進していく必要がある。		
(参考)	前年度決算額	1,906	評価結果 障がい者が尊厳を保ち、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには障がい者への虐待を防止すること及び養護者への支援に継続して行う必要がある。	

福023	項目名	全国障がい者芸術・文化祭開催事業費		
主要な施策	全国障がい者芸術・文化祭開催事業費	ページ	28	所属名
年度	H26	福祉保健部 障がい福祉課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】障がい者福祉係 0857-20-3474		
款	民生費	【9次総の施策体系】3201		
項	社会福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要 6月補正予算・P23(福008)		
目	社会福祉総務費	【事業の概要】 鳥取市障がい者アート作品展を開催することにより、障がい者が日頃取り組んでいる芸術文化活動の成果を紹介、発表し、その創造性や芸術性を発信する。 鳥取市障がい者芸術・文化活動振興事業補助金を交付することにより、障がい者の作品展示や舞台公演などの芸術・文化活動の発表の機会を設けたり、障がい者の創作意欲を助長するための環境整備や必要な支援を行う。		
(単位：千円)		【事業の成果】 鳥取市障がい者アート作品展の開催及びウマモナド委員会への補助金の交付による支援により、障がい者の芸術活動を広く発信できた。また、障がいに対する理解の啓発につながった。 ・鳥取市障がい者アート作品展 出展団体：5団体 来場者：550人 ・ウマモナドフェスティバル2015 来場者：約200人		
当初予算額	716	【今後の課題・方向性】 鳥取市障がい者アート作品展については今後も継続して開催する。		
補正予算額	1,913			
予算流・充用額	60			
最終予算額	2,689	【参考】		
本年度決算額	2,366	前年度決算額 0		
区分		評価結果		
財源内訳	決算額	鳥取市障がい者芸術・文化活動振興事業補助金については、平成26年度のみ鳥取県が創設した事業であるため、今年度で終了する。鳥取市障がい者アート作品展については、今後も広く障がい者の作品の成果を展示することにより、創作意欲を促進するとともに、より多くの人に障がいに対する理解を深めてもらうために継続して開催する。		
国・県支出金	1,313			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	1,053			
計	2,366			
その他財源の内訳				
分担金	0			
負担金	0			
使用料	0			
手数料	0			
財産収入	0			
寄付金	0			
繰入金	0			
贈収金	0			
その他	0			

福024	項目名	重度障がい者(児)タクシー料金助成費		
主要な施策	重度障がい者(児)タクシー料金助成費	ページ	29	所属名
年度	H26	福祉保健部 障がい福祉課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】障がい者福祉係 0857-20-3471		
款	民生費	【9次総の施策体系】3201		
項	社会福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P62(福022)		
目	身体障がい者福祉費	【事業の概要】 重度障がい者の日常生活の利便向上と社会参加の拡大を支援するため、タクシー料金の一部を助成する利用券を交付し、障がい者福祉の増進を図る。 ・対象者：身体障害者手帳1・2級または療育手帳Aを所持する者で所得税及び住民税非課税の者 ・交付枚数：月4枚(申請月に応じて交付) ・助成金額：1回あたり小型車510円、中型車等520円又は手帳による障がい者割引適用後の初乗り運賃相当額 ※その他、身体障害者手帳または療育手帳を所持する者に対して、県内の全タクシー会社が運賃の1割引を行っている。本市の助成は、1割引後の運賃から上記の金額を助成。		
(単位：千円)		【事業の成果】 平成24年度 1,104名 23,691枚 11,788千円 平成25年度 1,110名 23,451枚 11,665千円 平成26年度 1,138名 22,543枚 11,651千円		
当初予算額	11,870	【今後の課題・方向性】 重度障がい者の日常生活の利便と社会参加の拡大を図るものであり、今後も継続して行う必要がある。		
補正予算額	0			
予算流・充用額	11			
最終予算額	11,881	【参考】		
本年度決算額	11,651	前年度決算額 11,665		
区分		評価結果		
財源内訳	決算額	重度障がい者の日常生活の利便と社会参加の推進を図るもので、今後も継続して支援する必要がある。		
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	11,651			
計	11,651			
その他財源の内訳				
分担金	0			
負担金	0			
使用料	0			
手数料	0			
財産収入	0			
寄付金	0			
繰入金	0			
贈収金	0			
その他	0			

福025	項目名	障がい児を育てる地域の支援体制整備事業		
主要な施策	障がい児を育てる地域の支援体制整備事業		ページ	29
年度	H26		所 属 名	福祉保健部 障がい福祉課
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 自立支援係 0857-20-3475			
款 民生費	【9次総の施策体系】 3201			
項 社会福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P62 (福021)			
目 身体障がい者福祉費	【事業の概要】 日常的医療ケアが必要な重症心身障がい児・者を療育する放課後等デイサービス事業所等に対して、医療専門職による医療ケアや治療を実施するにあたり必要な医療器具等に係る経費を支援する。			
(単位:千円)	(1) 対象施設 指定放課後等デイサービス事業所等を開設している事業所(公立・公営を除く)であり、医療専門職による吸引等の医療ケアやリハビリテーションを実施できる事業所。 ※補助予定件数 年間最大2事業所			
当初予算額	2,000	(2) 事業対象 エアーマット、吸引器、姿勢保持具、感覚統合遊具、コミュニケーションツール等、医療ケアやリハビリテーションの実施に必要な備品購入費		
補正予算額	△ 1,164	(3) 対象経費 1事業所あたり1,000千円以内(年間)		
予算流・充用額	0	【事業の成果】 平成25年度 2事業所 平成26年度 1事業所		
最終予算額	836	【今後の課題・方向性】 医療ケアが必要な障がい児・者を受け入れている事業所がまだあるので、引き続き事業を継続し支援していく必要がある。		
本年度決算額	835	【事業の成果】 平成25年度 2事業所 平成26年度 1事業所		
区分	決算額	【今後の課題・方向性】 医療ケアが必要な障がい児・者を受け入れている事業所がまだあるので、引き続き事業を継続し支援していく必要がある。		
財源内訳	国・県支出金 418	【事業の成果】 平成25年度 2事業所 平成26年度 1事業所		
	地方債 0	【今後の課題・方向性】 医療ケアが必要な障がい児・者を受け入れている事業所がまだあるので、引き続き事業を継続し支援していく必要がある。		
	その他 0	【今後の課題・方向性】 医療ケアが必要な障がい児・者を受け入れている事業所がまだあるので、引き続き事業を継続し支援していく必要がある。		
	一般財源 417	【今後の課題・方向性】 医療ケアが必要な障がい児・者を受け入れている事業所がまだあるので、引き続き事業を継続し支援していく必要がある。		
	計 835	【今後の課題・方向性】 医療ケアが必要な障がい児・者を受け入れている事業所がまだあるので、引き続き事業を継続し支援していく必要がある。		
(参考)	前年度決算額	1,335	評価結果 医療ケアが必要な重症の障がい児者を受け入れる事業所に必要な医療器具等に係る経費を支援することは、今後の継続して行うことが望ましい。	

福026	項目名	重症心身障がい児・者等受入モデル事業所看護師配置助成事業費		
主要な施策	障がい児を育てる地域の支援体制整備事業		ページ	29
年度	H26		所 属 名	福祉保健部 障がい福祉課
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 自立支援係 0857-20-3475			
款 民生費	【9次総の施策体系】 3201			
項 社会福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P64 (福026)			
目 身体障がい者福祉費	【事業の概要】 日常的に医療ケアが必要な重度心身障がい児・者を受入れるため看護師等を基準準譲に配置している指定放課後等デイサービス事業所等に対し、看護師等の人件費に係る経費を支援する。			
(単位:千円)	(1) 事業対象 重症心身障がい児・者をすでに受入している又は今後確実に受け入れる予定があり、かつ看護師等を配置し吸引等の医療行為やリハビリテーションの実施が可能な指定放課後等デイサービス事業所等			
当初予算額	9,276	(2) 補助対象経費 看護師等の人件費 ○指定放課後等デイサービス事業所等 勤務時間6時間以上の場合 13,250円/日 勤務時間4~6時間未満の場合 6,625円/日 ○指定生活介護事業所等 10,200円/日		
補正予算額	△ 1,362	【事業の成果】 平成25年度 3事業所 平成26年度 3事業所		
予算流・充用額	0	【今後の課題・方向性】 医療ケアが必要な障がい児・者を受入れるため、当該事業所は引続き、基準以上に看護師等を配置している。継続して事業所支援を行う必要がある。		
最終予算額	7,914	【今後の課題・方向性】 医療ケアが必要な障がい児・者を受入れるため、当該事業所は引続き、基準以上に看護師等を配置している。継続して事業所支援を行う必要がある。		
本年度決算額	7,201	【今後の課題・方向性】 医療ケアが必要な障がい児・者を受入れるため、当該事業所は引続き、基準以上に看護師等を配置している。継続して事業所支援を行う必要がある。		
区分	決算額	【今後の課題・方向性】 医療ケアが必要な障がい児・者を受入れるため、当該事業所は引続き、基準以上に看護師等を配置している。継続して事業所支援を行う必要がある。		
財源内訳	国・県支出金 3,601	【今後の課題・方向性】 医療ケアが必要な障がい児・者を受入れるため、当該事業所は引続き、基準以上に看護師等を配置している。継続して事業所支援を行う必要がある。		
	地方債 0	【今後の課題・方向性】 医療ケアが必要な障がい児・者を受入れるため、当該事業所は引続き、基準以上に看護師等を配置している。継続して事業所支援を行う必要がある。		
	その他 0	【今後の課題・方向性】 医療ケアが必要な障がい児・者を受入れるため、当該事業所は引続き、基準以上に看護師等を配置している。継続して事業所支援を行う必要がある。		
	一般財源 3,600	【今後の課題・方向性】 医療ケアが必要な障がい児・者を受入れるため、当該事業所は引続き、基準以上に看護師等を配置している。継続して事業所支援を行う必要がある。		
	計 7,201	【今後の課題・方向性】 医療ケアが必要な障がい児・者を受入れるため、当該事業所は引続き、基準以上に看護師等を配置している。継続して事業所支援を行う必要がある。		
(参考)	前年度決算額	0	評価結果 医療ケアが必要な重症の障がい児者を受け入れる事業所に看護師等を配置する経費を支援することは、今後も継続して行うことが望ましい。	

福027	項目名	重症心身障がい児者等日中支援事業費		
主要な施策	重症心身障がい児者等支援事業費	ページ	29	所属名
年度	H26	福祉保健部 障がい福祉課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問い合わせ先】 自立支援係 0857-20-3475			
款 民生費	【9次総の施策体系】 3201			
項 社会福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P65（福027）			
目 身体障がい者福祉費	【事業の概要】 重症心身障がい児者等を支える事業所及び支援者が少ない現状の中で保護者が必至に支援している現状がある。保護者の精神的・身体的に負担が大きく、保護者の高齢化に伴い在宅生活に限界が生じている。また、保護者・本人が親亡きあとの生活に不安を抱えている現状がある中で受け皿となる事業所（生活介護・ショートステイ・放課後等デイサービス事業所）を増やしたり持続的な運営を支援することが必要となっている。 重症心身障がい児者等がより地域で生活しやすくするため日中活動の場における支援の充実を図ることを目的とする。 ○補助対象：生活介護事業所、放課後等デイサービス事業所において、重症心身障がい児者等の日中支援を行う社会福祉法人等 ○補助基準単価：生活介護事業所利用 一人当たり 4,350円/日 放課後等デイサービス事業所利用 一人当たり 1,900円/日			
(単位：千円)	【事業の成果】 生活介護事業所 5事業所 放課後等デイサービス事業所 3事業所			
当初予算額	17,943	【今後の課題・方向性】 重症心身障がい児者を受け入れする事業所の充実を図ることは必要なので、継続していくことが望ましい。		
補正予算額	5,475			
予算流・充用額	3,946			
最終予算額	27,364	【参考】		
本年度決算額	19,935	前年度決算額 0		
区分	決算額	評価結果		
国・県支出金	9,967	重症心身障がい児者の活動を支援すること及び保護者の負担を軽減すること並びに重症心身障がい児者の支援体制の充実のために今後も継続して支援する必要がある。		
地方債	0			
その他	0			
一般財源	9,968			
計	19,935			
財源内訳		その他財源の内訳		
		分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	

福028	項目名	重症心身障がい児者等短期入所利用支援事業費		
主要な施策	重症心身障がい児者等支援事業費	ページ	29	所属名
年度	H26	福祉保健部 障がい福祉課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問い合わせ先】 自立支援係 0857-20-3475			
款 民生費	【9次総の施策体系】 3201			
項 社会福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P66（福029）			
目 身体障がい者福祉費	【事業の目的】 重症心身障がい児者等を支える事業所及び支援者が少ない現状の中で保護者が必至に支援している現状がある。保護者の精神的・身体的に負担が大きく、保護者の高齢化に伴い在宅生活に限界が生じている。また、保護者・本人が親亡きあとの生活に不安を抱えている現状がある中で受け皿となる事業所（生活介護・ショートステイ・放課後等デイサービス事業所）を増やしたり持続的な運営を支援することが必要となっている。 重症心身障がい児者等がより地域で生活しやすくするため日中活動の場における支援の充実を図ることを目的とする。 ○補助対象：短期入所事業所において、重症心身障がい児社等の支援を行う社会福祉法人等 ○補助基準単価：一人当たり 6,700円/日			
(単位：千円)	【事業の成果】 短期入所事業所 1事業所			
当初予算額	1,990	【今後の課題・方向性】 重症心身障がい児者を受け入れする事業所の充実を図ることは必要なので、継続していくことが望ましい。		
補正予算額	0			
予算流・充用額	△400			
最終予算額	1,590	【参考】		
本年度決算額	567	前年度決算額 0		
区分	決算額	評価結果		
国・県支出金	283	重症心身障がい児者の活動を支援すること及び保護者の負担を軽減すること並びに重症心身障がい児者の支援体制の充実のために今後も継続して支援する必要がある。		
地方債	0			
その他	0			
一般財源	284			
計	567			
財源内訳		その他財源の内訳		
		分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	

福029	項目名	グループホーム夜間世話人配置事業費			所属名	福祉保健部 障がい福祉課	
主要な施策	グループホーム夜間世話人配置事業費			ページ	29		
年度	H26			事業の概要			
会計名				【問合せ先】 自立支援係 0857-20-3475			
一般会計				【9次総の施策体系】 3201			
款	民生費			【予算計上の経過】			
項	社会福祉費			予算事業別概要目次			
目	知的障がい者福祉費			当初予算・P66（福030）			
(単位：千円)							
当初予算額	6,694			【事業の概要】			
補正予算額	0			障がい者グループホームに、夜間世話人等を配置することにより、当該障がい者の安全と安心を確保するとともに、グループホームの設置促進及び運営の安定化を図る。			
予算流・充用額	0			次の事業を行う夜間世話人等の配置に係る経費に補助する。			
最終予算額	6,694			・パニック等の防止、緩和等、災害や犯罪等発生時の利用者の安全確保			
本年度決算額	3,985			・日常生活動作支援（就寝支援、排せつ介助等）			
				・医療的ケアが必要な重度障がい者専任の生活支援員の配置に係る経費			
区分	決算額		【事業の成果】				
財源内訳	国・県支出金	1,993	分担金	0			
	地方債	0	負担金	0			
	その他	0	使用料	0			
	一般財源	1,992	手数料	0			
計	計	3,985	財産収入	0			
			寄付金	0			
			繰入金	0			
			贈収入	0			
			その他	0			
(参考)							
前年度決算額	6,739			【今後の課題・方向性】			
				日常生活動作に不安のある入居者に対する夜間支援は必要なので、今後も事業の継続が必要			
				【評価結果】			
				日常生活動作に不安のある入居者に対する夜間支援を行うことで、部分的な介助が必要な者でもグループホームでの生活が可能になっている。夜間支援員を配置する人件費の助成を行うことは今後も継続して行う。			

福030	項目名	介護給付費			所属名	福祉保健部 障がい福祉課	
主要な施策	介護給付費			ページ	30		
年度	H26			事業の概要			
会計名				【問合せ先】 自立支援係 0857-20-3475			
一般会計				【9次総の施策体系】 3201			
款	民生費			【予算計上の経過】			
項	社会福祉費			予算事業別概要目次			
目	障害者自立支援事業費			当初予算・P67（福031）			
(単位：千円)							
当初予算額	2,877			【事業の概要】			
補正予算額	0			障害福祉サービス利用申請後、支給決定までの間にやむを得ない事情によりサービスを利用した場合は、事業所に一端全額を支払う必要があるが、その後利用者の申請に基づき利用者負担額を除いた額を給付する（特例介護給付費）。また、国保連への請求システム対応となっていない18歳未満の就労系サービスの請求についても、本事業費より事業所に給付を行うものとしている。			
予算流・充用額	0			【事業の成果】			
最終予算額	2,877			障害区分決定を待たないで障害福祉サービスを利用した場合の利用者負担の軽減を図ることができた。			
本年度決算額	1,558			平成24年度 36件 3,286千円			
				平成25年度 29件 5,149千円			
				平成26年度 19件 1,558千円			
区分	決算額		【今後の課題・方向性】				
財源内訳	国・県支出金	1,169	分担金	0			
	地方債	0	負担金	0			
	その他	0	使用料	0			
	一般財源	389	手数料	0			
計	計	1,558	財産収入	0			
			寄付金	0			
			繰入金	0			
			贈収入	0			
			その他	0			
(参考)							
前年度決算額	5,149			【評価結果】			
				障害区分認定を待たないで障害福祉サービスの利用した場合の利用者負担の軽減を図ることができるため、今後も継続して必要である。			

福031	項目名	自立支援医療費																				
主要な施策	自立支援医療費	ページ	30	所属名																		
年度	H26	福祉保健部 障がい福祉課																				
会計名	事業の概要																					
一般会計	【問合せ先】自立支援係 0857-20-3475 【9次総の施策体系】3201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P67(福032) 【事業の概要】 身体に障がいのある方に必要な自立支援医療費(更生医療、育成医療)を支給し、障がいの除去・軽減や機能回復を行う。なお、精神に障がいのある方の自立支援医療費(精神通院医療)は、県が実施機関であるため、市は県への進達及び県が発行した受給資格証の送付等のみを行う。更生医療、育成医療費の支給決定、受給資格証の交付、更生医療、育成医療費の支給等を行う。 (1)医療保険との関係 医療保険適用後の自己負担部分に対して助成する。 (2)利用者負担 原則、医療費の1割を利用者が負担する。 なお、生活保護世帯該当者は医療保険が適用されないため、更生医療費の総額を市が負担する。 【事業の成果】 人工透析、心臓人工弁手術等の医療費の自己負担部分について助成を行うことにより、負担軽減を図ることができた。 扶助費の実績 (更生医療)平成24年度 185,872千円 (育成医療)平成24年度 11,489千円 平成25年度 201,262千円 平成25年度 8,093千円 平成26年度 216,540千円 平成26年度 10,627千円 【今後の課題・方向性】 対象者の医療費の負担を軽減して適切な治療を行うためにも、支援が継続して必要である。																					
款	民生費	<table border="1"> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																					
負担金	0																					
使用料	0																					
手数料	0																					
財産収入	0																					
寄付金	0																					
繰入金	0																					
贈収入	0																					
その他	0																					
項	社会福祉費																					
目	障害者自立支援事業費																					
(単位:千円)		<table border="1"> <tr> <td>当初予算額</td> <td>195,785</td> </tr> <tr> <td>補正予算額</td> <td>32,674</td> </tr> <tr> <td>予算流・充用額</td> <td>△100</td> </tr> </table>			当初予算額	195,785	補正予算額	32,674	予算流・充用額	△100												
当初予算額	195,785																					
補正予算額	32,674																					
予算流・充用額	△100																					
最終予算額	228,359	<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>170,753</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>56,915</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>227,668</td> </tr> </table>			国・県支出金	170,753	地方債	0	その他	0	一般財源	56,915	計	227,668								
国・県支出金	170,753																					
地方債	0																					
その他	0																					
一般財源	56,915																					
計	227,668																					
本年度決算額	227,668	<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>170,753</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>56,915</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>227,668</td> </tr> </table>			国・県支出金	170,753	地方債	0	その他	0	一般財源	56,915	計	227,668								
国・県支出金	170,753																					
地方債	0																					
その他	0																					
一般財源	56,915																					
計	227,668																					
区分	決算額	<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>170,753</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>56,915</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>227,668</td> </tr> </table>			国・県支出金	170,753	地方債	0	その他	0	一般財源	56,915	計	227,668								
国・県支出金	170,753																					
地方債	0																					
その他	0																					
一般財源	56,915																					
計	227,668																					
財源内訳		<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>170,753</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>56,915</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>227,668</td> </tr> </table>			国・県支出金	170,753	地方債	0	その他	0	一般財源	56,915	計	227,668								
国・県支出金	170,753																					
地方債	0																					
その他	0																					
一般財源	56,915																					
計	227,668																					
(参考)		<table border="1"> <tr> <td>前年度決算額</td> <td>208,661</td> </tr> </table>			前年度決算額	208,661																
前年度決算額	208,661																					
評価結果	制度の利用者数は年々増加傾向にある。対象者の医療費負担の軽減を図り、障がいの除去や機能回復につながる治療を行うためにも助成は継続して必要である。																					

福032	項目名	療養介護医療費																				
主要な施策	療養介護医療費	ページ	30	所属名																		
年度	H26	福祉保健部 障がい福祉課																				
会計名	事業の概要																					
一般会計	【問合せ先】障がい者福祉係 0857-20-3474 【9次総の施策体系】3201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P68(福033) 2月補正予算・P17(福178) 【事業の概要】 平成18年4月の障害者自立支援法の施行により、それまでの「進行性筋萎縮症者療養給付事業」が「療養介護」と「療養介護医療」に再編された。また、法改正により平成24年4月から児童福祉法の対象者だった18歳以上の者が、障害者自立支援法の療養介護対象者となった。 進行性筋萎縮症等に罹患している身体障がいのある人等に対し、医療機関で、機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の支援を行い、もって障がい福祉の増進を図る。上記のうち、医療に関する部分を療養介護医療費として医療機関に支給する。 【事業の成果】 進行性筋萎縮症等の対象者の医療に関する部分を負担することで、経済的負担軽減を図ることができた。 平成24年度 延べ 644件 39,220千円 平成25年度 延べ 757件 44,259千円 平成26年度 延べ 758件 43,749千円 【今後の課題・方向性】 対象者が医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の支援を行うことは今後も必要である。																					
款	民生費	<table border="1"> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																					
負担金	0																					
使用料	0																					
手数料	0																					
財産収入	0																					
寄付金	0																					
繰入金	0																					
贈収入	0																					
その他	0																					
項	社会福祉費																					
目	障害者自立支援事業費																					
(単位:千円)		<table border="1"> <tr> <td>当初予算額</td> <td>43,350</td> </tr> <tr> <td>補正予算額</td> <td>269</td> </tr> <tr> <td>予算流・充用額</td> <td>136</td> </tr> </table>			当初予算額	43,350	補正予算額	269	予算流・充用額	136												
当初予算額	43,350																					
補正予算額	269																					
予算流・充用額	136																					
最終予算額	43,755	<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>32,678</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>11,071</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>43,749</td> </tr> </table>			国・県支出金	32,678	地方債	0	その他	0	一般財源	11,071	計	43,749								
国・県支出金	32,678																					
地方債	0																					
その他	0																					
一般財源	11,071																					
計	43,749																					
本年度決算額	43,749	<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>32,678</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>11,071</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>43,749</td> </tr> </table>			国・県支出金	32,678	地方債	0	その他	0	一般財源	11,071	計	43,749								
国・県支出金	32,678																					
地方債	0																					
その他	0																					
一般財源	11,071																					
計	43,749																					
区分	決算額	<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>32,678</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>11,071</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>43,749</td> </tr> </table>			国・県支出金	32,678	地方債	0	その他	0	一般財源	11,071	計	43,749								
国・県支出金	32,678																					
地方債	0																					
その他	0																					
一般財源	11,071																					
計	43,749																					
財源内訳		<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>32,678</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>11,071</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>43,749</td> </tr> </table>			国・県支出金	32,678	地方債	0	その他	0	一般財源	11,071	計	43,749								
国・県支出金	32,678																					
地方債	0																					
その他	0																					
一般財源	11,071																					
計	43,749																					
(参考)		<table border="1"> <tr> <td>前年度決算額</td> <td>44,259</td> </tr> </table>			前年度決算額	44,259																
前年度決算額	44,259																					
評価結果	進行性筋萎縮症等の対象者が医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の支援を行うことは今後も必要である。																					

福033	項目名	補装具給付費		
主要な施策	補装具給付費	ページ	30	所 属 名
年度	H26	福祉保健部 障がい福祉課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 自立支援係 0857-20-3475			
款 民生費	【9次総の施策体系】 3201			
項 社会福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P68（福034）			
目 障害者自立支援事業費	【事業の概要】 身体の障がいを補うため補装具費（購入・修理）の支給を行い、日常生活及び職業生活を容易にする。 障がいの部位及び程度に応じて次のような補装具費（購入・修理）の支給を行う。利用者負担は原則1割となり、残りの9割を支給する。 (1) 肢体不自由 義肢、(電動)車いす、座位保持装置等 (2) 聴覚障がい 補聴器 (3) 視覚障がい 盲人安全杖、義眼、眼鏡 (4) その他 重度障がい者用意思伝達装置等 補助率 国 1/2 県1/4 一般財源 1/4			
(単位：千円)	【事業の成果】 身体の障がいを補うための補装具費（購入、修理）の支給を行い、日常生活及び職業生活を容易にすることができた。 平成24年度 延べ 561件 49,028千円 平成25年度 延べ 551件 45,302千円 平成26年度 延べ 463件 44,019千円			
当初予算額	44,123	【今後の課題・方向性】 身体障がい者にとって、日常生活を送るうえで補装具は必要であり、その経費を助成することは今後も継続して必要である。		
補正予算額	0	【参考】		
予算流・充用額	0	前年度決算額 45,302		
最終予算額	44,123	評価結果		
本年度決算額	44,019	日常生活や社会生活において、必要な身体の障がいや補装具費の助成は今後も必要である。		
区分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金 33,014	分担金	0	
地方債	0	負担金	0	
その他	0	使用料	0	
一般財源	11,005	手数料	0	
計	44,019	財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	

福034	項目名	相談支援事業費		
主要な施策	地域生活支援事業費	ページ	30	所 属 名
年度	H26	福祉保健部 障がい福祉課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問い合わせ先】 自立支援係 0857-20-3475			
款 民生費	【9次総の施策体系】 3201			
項 社会福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P69（福036）			
目 障害者自立支援事業費	【事業の概要】 障害者総合支援法の施行により、相談支援事業は市が実施する必須の事業である。 市内6カ所の指定特定相談支援事業所に本市の相談支援事業を委託し、障がいのある人が地域で安心して生活していくために必要となる各種サービス利用等のための相談支援（サービス利用計画作成等）・調整等を行う体制を整備し、障がいのある人の地域生活の定着及び移行を積極的に推進する。			
(単位：千円)	【事業の成果】 指定特定相談支援事業所に相談支援業務を委託 平成24年度 3事業所 52,113千円 平成25年度 6事業所 57,400千円 平成26年度 6事業所 72,000千円			
当初予算額	75,600	【今後の課題・方向性】 障がい者を取り巻く環境の変化に対応するため、相談支援事業の困難さは年々増加している。相談に対する問題解決に向けて、高い能力を有する相談専門員の確保及び相談支援事業者を指導するための基幹相談支援事業所の設置を行う。		
補正予算額	△ 3,600	【参考】		
予算流・充用額	0	前年度決算額 57,400		
最終予算額	72,000	評価結果		
本年度決算額	72,000	障がい者の自立した生活を支援するため、相談支援事業所の業務は急増しており、また、権利擁護制度の活用や介護保険、生活保護などを利用しないと支援できないいわゆる困難事例も増加傾向にあるため、問題解決に向けて相談専門員の確保、増員拡充が必要である。		
区分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金 28,965	分担金	0	
地方債	0	負担金	0	
その他	0	使用料	0	
一般財源	43,035	手数料	0	
計	72,000	財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	

福035	項目名	移動支援事業費		
主要な施策	地域生活支援事業費	ページ	30	所属名
年度	H26	福祉保健部 障がい福祉課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問い合わせ先】障がい者福祉係 0857-20-3474			
款 民生費	【9次総の施策体系】3201			
項 社会福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P69(福036) 2月補正予算・P17(福180)			
目 障害者自立支援事業費	【事業の概要】 屋外での移動が困難な障がいのある方に、外出のための支援を行うことにより、地域での自立生活及び社会参加を促すことを目的とする。 社会生活上必要不可欠な外出や余暇活動等社会参加のための外出で、原則として1日の範囲内で用務を終える外出について移動の支援を行う。			
(単位:千円)	【事業の成果】 移動が困難な障がい者への外出のための支援を行うことで、社会参加を推進することができた。 平成24年度 延べ 1,291日(2,053時間) 4,583千円 平成25年度 延べ 1,449日(2,504時間) 5,189千円 平成26年度 延べ 1,602日(2,872時間) 5,744千円			
当初予算額	4,725	【今後の課題・方向性】 移動が困難な障がい者の外出のための支援は、地域で自立した生活や社会参加を推進するうえで必要である。		
補正予算額	1,164	【事業の成果】 移動が困難な障がい者への外出のための支援を行うことで、社会参加を推進することができた。 平成24年度 延べ 1,291日(2,053時間) 4,583千円 平成25年度 延べ 1,449日(2,504時間) 5,189千円 平成26年度 延べ 1,602日(2,872時間) 5,744千円		
予算流・充用額	64	【今後の課題・方向性】 移動が困難な障がい者の外出のための支援は、地域で自立した生活や社会参加を推進するうえで必要である。		
最終予算額	5,953	【事業の成果】 移動が困難な障がい者への外出のための支援を行うことで、社会参加を推進することができた。 平成24年度 延べ 1,291日(2,053時間) 4,583千円 平成25年度 延べ 1,449日(2,504時間) 5,189千円 平成26年度 延べ 1,602日(2,872時間) 5,744千円		
本年度決算額	5,744	【今後の課題・方向性】 移動が困難な障がい者の外出のための支援は、地域で自立した生活や社会参加を推進するうえで必要である。		
区分	決算額	【事業の成果】 移動が困難な障がい者への外出のための支援を行うことで、社会参加を推進することができた。 平成24年度 延べ 1,291日(2,053時間) 4,583千円 平成25年度 延べ 1,449日(2,504時間) 5,189千円 平成26年度 延べ 1,602日(2,872時間) 5,744千円		
財源内訳		【今後の課題・方向性】 移動が困難な障がい者の外出のための支援は、地域で自立した生活や社会参加を推進するうえで必要である。		
国・県支出金	3,345	【事業の成果】 移動が困難な障がい者への外出のための支援を行うことで、社会参加を推進することができた。 平成24年度 延べ 1,291日(2,053時間) 4,583千円 平成25年度 延べ 1,449日(2,504時間) 5,189千円 平成26年度 延べ 1,602日(2,872時間) 5,744千円		
地方債	0	【今後の課題・方向性】 移動が困難な障がい者の外出のための支援は、地域で自立した生活や社会参加を推進するうえで必要である。		
その他	0	【事業の成果】 移動が困難な障がい者への外出のための支援を行うことで、社会参加を推進することができた。 平成24年度 延べ 1,291日(2,053時間) 4,583千円 平成25年度 延べ 1,449日(2,504時間) 5,189千円 平成26年度 延べ 1,602日(2,872時間) 5,744千円		
一般財源	2,399	【今後の課題・方向性】 移動が困難な障がい者の外出のための支援は、地域で自立した生活や社会参加を推進するうえで必要である。		
計	5,744	【事業の成果】 移動が困難な障がい者への外出のための支援を行うことで、社会参加を推進することができた。 平成24年度 延べ 1,291日(2,053時間) 4,583千円 平成25年度 延べ 1,449日(2,504時間) 5,189千円 平成26年度 延べ 1,602日(2,872時間) 5,744千円		
(参考)		【今後の課題・方向性】 移動が困難な障がい者の外出のための支援は、地域で自立した生活や社会参加を推進するうえで必要である。		
前年度決算額	5,189	【事業の成果】 移動が困難な障がい者への外出のための支援を行うことで、社会参加を推進することができた。 平成24年度 延べ 1,291日(2,053時間) 4,583千円 平成25年度 延べ 1,449日(2,504時間) 5,189千円 平成26年度 延べ 1,602日(2,872時間) 5,744千円		
評価結果	屋外での移動は困難な障がい者に外出のための支援を行うことにより、地域での自立生活及び社会参加を促すことを目的としており、今後も継続が必要である。			

福036	項目名	訪問入浴サービス事業費		
主要な施策	地域生活支援事業費	ページ	30	所属名
年度	H26	福祉保健部 障がい福祉課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】障がい者福祉係 0857-20-3474			
款 民生費	【9次総の施策体系】3201			
項 社会福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P70(福037) 2月補正予算・P18(福184)			
目 障害者自立支援事業費	【事業の概要】 重度の身体障がいのある人の家に訪問入浴車を派遣し、入浴サービスを提供することにより、福祉の増進を図る。 重度の身体障がいのある人の家に訪問入浴車を派遣し、入浴サービスを提供する。 利用者負担原則:1割			
(単位:千円)	【事業の成果】 対象者の保健衛生の維持及び介護者の負担を軽減することにつながっている。 平成24年度 延べ 202回 2,273千円 平成25年度 延べ 212回 2,385千円 平成26年度 延べ 221回 2,496千円			
当初予算額	2,214	【今後の課題・方向性】 在宅生活を送る重度障がい者の居宅を訪問入浴サービスを行うことにより、障がい者本人の保健衛生の維持及び介護者の負担軽減につながるので今後も必要である。		
補正予算額	364	【事業の成果】 対象者の保健衛生の維持及び介護者の負担を軽減することにつながっている。 平成24年度 延べ 202回 2,273千円 平成25年度 延べ 212回 2,385千円 平成26年度 延べ 221回 2,496千円		
予算流・充用額	0	【今後の課題・方向性】 在宅生活を送る重度障がい者の居宅を訪問入浴サービスを行うことにより、障がい者本人の保健衛生の維持及び介護者の負担軽減につながるので今後も必要である。		
最終予算額	2,578	【事業の成果】 対象者の保健衛生の維持及び介護者の負担を軽減することにつながっている。 平成24年度 延べ 202回 2,273千円 平成25年度 延べ 212回 2,385千円 平成26年度 延べ 221回 2,496千円		
本年度決算額	2,496	【今後の課題・方向性】 在宅生活を送る重度障がい者の居宅を訪問入浴サービスを行うことにより、障がい者本人の保健衛生の維持及び介護者の負担軽減につながるので今後も必要である。		
区分	決算額	【事業の成果】 対象者の保健衛生の維持及び介護者の負担を軽減することにつながっている。 平成24年度 延べ 202回 2,273千円 平成25年度 延べ 212回 2,385千円 平成26年度 延べ 221回 2,496千円		
財源内訳		【今後の課題・方向性】 在宅生活を送る重度障がい者の居宅を訪問入浴サービスを行うことにより、障がい者本人の保健衛生の維持及び介護者の負担軽減につながるので今後も必要である。		
国・県支出金	1,453	【事業の成果】 対象者の保健衛生の維持及び介護者の負担を軽減することにつながっている。 平成24年度 延べ 202回 2,273千円 平成25年度 延べ 212回 2,385千円 平成26年度 延べ 221回 2,496千円		
地方債	0	【今後の課題・方向性】 在宅生活を送る重度障がい者の居宅を訪問入浴サービスを行うことにより、障がい者本人の保健衛生の維持及び介護者の負担軽減につながるので今後も必要である。		
その他	0	【事業の成果】 対象者の保健衛生の維持及び介護者の負担を軽減することにつながっている。 平成24年度 延べ 202回 2,273千円 平成25年度 延べ 212回 2,385千円 平成26年度 延べ 221回 2,496千円		
一般財源	1,043	【今後の課題・方向性】 在宅生活を送る重度障がい者の居宅を訪問入浴サービスを行うことにより、障がい者本人の保健衛生の維持及び介護者の負担軽減につながるので今後も必要である。		
計	2,496	【事業の成果】 対象者の保健衛生の維持及び介護者の負担を軽減することにつながっている。 平成24年度 延べ 202回 2,273千円 平成25年度 延べ 212回 2,385千円 平成26年度 延べ 221回 2,496千円		
(参考)		【今後の課題・方向性】 在宅生活を送る重度障がい者の居宅を訪問入浴サービスを行うことにより、障がい者本人の保健衛生の維持及び介護者の負担軽減につながるので今後も必要である。		
前年度決算額	2,385	【事業の成果】 対象者の保健衛生の維持及び介護者の負担を軽減することにつながっている。 平成24年度 延べ 202回 2,273千円 平成25年度 延べ 212回 2,385千円 平成26年度 延べ 221回 2,496千円		
評価結果	在宅生活の重度障がい者の居宅に訪問入浴車を派遣し、入浴サービスを提供することにより、障がい者本人の保健衛生の維持及び介護者の負担軽減につながるので、継続して行う必要がある。			

福037	項目名	国民健康保険団体連合会負担金等		
主要な施策	国民健康保険団体連合会負担金等	ページ	30	所属名
年度	H26	福祉保健部 障がい福祉課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】障がい者福祉係 0857-20-3474			
款 民生費	【9次総の施策体系】3201			
項 社会福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P70（福038） 12月補正予算・P11（福005） 2月補正予算・P18（福187）			
目 障害者自立支援事業費	【事業の概要】 障害者総合支援法に係る障害福祉サービス費等（介護給付費、訓練等給付費他）の精算は、鳥取県国民健康保険団体連合会経由での精算方式として、負担金で支出している。 障害福祉サービス費として居宅介護などの介護給付費、自立訓練などの訓練等給付費、相談支援事業の一環として実施するサービス利用計画作成費、施設入所者等に対する特定障害者特別給付費等を支給する。			
(単位：千円)	【事業の成果】 平成24年度 延べ 29,986件 3,394,564千円 平成25年度 延べ 32,906件 3,680,282千円 平成26年度 延べ 35,660件 3,897,691千円			
当初予算額	3,530,614	【今後の課題・方向性】 障がい者が住み慣れた地域で自立した生活を送るための支援を行うために、障害福祉サービスを利用することは今後も必要である。		
補正予算額	384,639			
予算流・充用額	4			
最終予算額	3,915,257	【事業の成果】 平成24年度 延べ 29,986件 3,394,564千円 平成25年度 延べ 32,906件 3,680,282千円 平成26年度 延べ 35,660件 3,897,691千円		
本年度決算額	3,897,691	【今後の課題・方向性】 障がい者が住み慣れた地域で自立した生活を送るための支援を行うために、障害福祉サービスを利用することは今後も必要である。		
区分	決算額	【事業の成果】 平成24年度 延べ 29,986件 3,394,564千円 平成25年度 延べ 32,906件 3,680,282千円 平成26年度 延べ 35,660件 3,897,691千円		
財源内訳	国・県支出金 2,917,159	【今後の課題・方向性】 障がい者が住み慣れた地域で自立した生活を送るための支援を行うために、障害福祉サービスを利用することは今後も必要である。		
	地方債 0			
	その他 0			
	一般財源 980,532			
	計 3,897,691			
(参考)	前年度決算額 3,680,282	【事業の成果】 平成24年度 延べ 29,986件 3,394,564千円 平成25年度 延べ 32,906件 3,680,282千円 平成26年度 延べ 35,660件 3,897,691千円		
評価結果	障害福祉サービス費の支給は障がい者がその能力や適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援することにつながり、今後も継続が必要である。			

福038	項目名	強度行動障がい者入居等支援事業費		
主要な施策	強度行動障がい者入居等支援事業費	ページ	30	所属名
年度	H26	福祉保健部 障がい福祉課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】自立支援係 0857-20-3475			
款 民生費	【9次総の施策体系】3201			
項 社会福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P71（福040）			
目 障害者自立支援事業費	【事業の概要】 重度の強度行動障がいのある人には専門的かつ継続的な支援が必要で、手厚い体制を組む必要がある。しかし、障害者自立支援法による報酬及び加算がこの体制を組むのに十分ではなく、施設が積極的な支援を行えない現状がある。また、このため、強度行動障がいのある人は、入所希望は出されているものの施設入所ができず、長期間在宅や病院等で待機している現状にある。重度の強度行動障がいのある人の入所待機状況を解消することにより、保護者等の負担・不安を軽減する。 重度の強度行動障害のある人を施設で支援する際には、1：1の人員配置が必要となるが、障害者自立支援法に基づく報酬ではまかなえない。このためこの人員配置を行う施設設置者に対して、必要となる人件費と報酬の差額分の助成を行う。			
(単位：千円)	【事業の成果】 平成24年度 対象者2名 2事業所 4,888千円 平成25年度 対象者3名 2事業所 8,294千円 平成26年度 対象者2名 2事業所 3,191千円			
当初予算額	3,261	【今後の課題・方向性】 重度の強度行動障がい児・者の入所を促進するために事業所への支援は必要である。		
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	3,261	【事業の成果】 平成24年度 対象者2名 2事業所 4,888千円 平成25年度 対象者3名 2事業所 8,294千円 平成26年度 対象者2名 2事業所 3,191千円		
本年度決算額	3,191	【今後の課題・方向性】 重度の強度行動障がい児・者の入所を促進するために事業所への支援は必要である。		
区分	決算額	【事業の成果】 平成24年度 対象者2名 2事業所 4,888千円 平成25年度 対象者3名 2事業所 8,294千円 平成26年度 対象者2名 2事業所 3,191千円		
財源内訳	国・県支出金 1,596	【今後の課題・方向性】 重度の強度行動障がい児・者の入所を促進するために事業所への支援は必要である。		
	地方債 0			
	その他 0			
	一般財源 1,595			
	計 3,191			
(参考)	前年度決算額 8,294	【事業の成果】 平成24年度 対象者2名 2事業所 4,888千円 平成25年度 対象者3名 2事業所 8,294千円 平成26年度 対象者2名 2事業所 3,191千円		
評価結果	重度の強度行動障がい者には専門的かつ継続的な支援が必要である。しかし、障害者総合支援法による報酬では、支援員の体制を確保するのが難しい現状がある。重度の強度行動障がい者の居住支援を行うためにも継続する必要がある。			

福039	項目名	国民健康保険団体連合会負担金(障がい児対象分)
------	-----	-------------------------

主要な施策	障害児通所給付等事業費	ページ	32
-------	-------------	-----	----

所属名	福祉保健部 障がい福祉課
-----	-----------------

年度	H26
----	-----

事業の概要

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	児童福祉総務費

【問合せ先】障がい者福祉係 0857-20-3474

【9次総の施策体系】3201

【予算計上の経過】
 予算事業別概要目次
 当初予算・P71(福039)
 12月補正・P11(福006)
 2月補正・P18(福189)

【事業の概要】
 障害者自立支援法に係る障害福祉サービス費等の精算は、鳥取県国民健康保険団体連合会経由での精算方式となり、負担金で支出している。平成24年4月から、障がい児への通所支援については、児童福祉法上でのサービスへと変更され県費から市費の支払いとなった。障害児通所給付費等として、障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費などを支給する。
 原則利用者負担：1割

【事業の成果】
 障がい児が、身近な地域で支援をうけることへの支援につながっている。
 平成24年度 延べ 3,008件 247,373千円
 平成25年度 延べ 3,531件 295,321千円
 平成26年度 延べ 3,806件 332,829千円

【今後の課題・方向性】
 身近な地域で質の高い支援を必要とする障がい児が療育を受ける支援を行うことは今後必要である。

(単位：千円)

当初予算額	282,481
補正予算額	56,400
予算流・充用額	19

最終予算額	338,900	その他財源の内訳	
本年度決算額	332,829	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0

区分	決算額
国・県支出金	249,022
地方債	0
その他	0
一般財源	83,807
計	332,829

(参考)

前年度決算額	295,321
--------	---------

評価結果	身近な地域で質の高い支援を必要とする障がい児が、療育を受けることのできる体制は今後必要である。
------	---

福040	項目名	生活保護家庭小・中学校児童生徒修学旅行支度金
------	-----	------------------------

主要な施策	生活保護家庭小・中学校児童生徒修学旅行支度金	ページ	28
-------	------------------------	-----	----

所属名	福祉保健部 生活福祉課
-----	----------------

年度	H26
----	-----

事業の概要

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	社会福祉総務費

【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476

【9次総の施策体系】3202

【予算計上の経過】
 予算事業別概要目次
 当初予算・P72(福041)

【事業の概要】
 生活保護法には就学旅行について適用される一時扶助がなく、直接必要な交通費、宿泊費、見学料等は就学援助法により支給されるが、旅行中の衣類・靴代などその他の経費を捻出する手立てがない。そのため、法外援助支給要綱に基づき小・中学校とも一律10千円の修学旅行に係る支度金を支給し、一般世帯との格差解消を図り、就学の機会の保持と児童生徒の健全な育成に寄与するもの。

【事業の成果】
 24年度 440千円(44件)
 25年度 510千円(51件)
 26年度 520千円(52件)

【今後の課題・方向性】
 今後も継続

(単位：千円)

当初予算額	590
補正予算額	0
予算流・充用額	0

最終予算額	590	その他財源の内訳	
本年度決算額	520	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0

区分	決算額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	520
計	520

(参考)

前年度決算額	510
--------	-----

評価結果	現状維持とする。
------	----------

福041	項目名	法外援護事業費		
主要な施策	法外援護事業費	ページ	28	所 属 名
年度	H26	福祉保健部 生活福祉課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476			
款 民生費	【9次総の施策体系】3202			
項 社会福祉費	【予算上の経過】 予算事業別目次 当初予算・P72（福042）			
目 社会福祉総務費	【事業の概要】 被保護世帯において生活保護法による給付では賅えない需用に対し支援することによって、児童の健全育成や世帯の生活の安定を図る。 (1) 保育所入所児童への支援金 保育所に入所する児童のいる被保護世帯に対し、連絡帳等の毎年度更新経費や子どもの成長に伴う運動服等の更新経費等に対応するため、児童一人2,500円を支給し、児童の健全育成と世帯の生活の安定を図る。 (2) 見舞金 被保護世帯の益暮れの臨時的需要に対応し、年一回見舞金を支給することにより生活の安定を図る。（県見舞金のみ。市見舞金は25年度で廃止。）			
(単位：千円)	【事業の実績（過去3年）】			
当初予算額	11,013	(1) 保育所入所支度金 (2) 見舞金		
補正予算額	0	24年度 120千円 24年度 23,669千円		
予算流・充用額	△216	25年度 148千円 25年度 18,250千円（夏季廃止）		
最終予算額	10,797	26年度 160千円 26年度 10,604千円（県のみ）		
本年度決算額	10,764	【今後の課題・方向性】 26年度からは県見舞金のみ支給。 保育所入所児童への支援金については、継続。		
区分	決算額	【評価結果】 変更なし。		
財源内訳	国・県支出金 10,709			
地方債 0	地方債 0			
その他 0	その他 0			
一般財源 55	一般財源 55			
計 10,764	計 10,764			
(参考)	前年度決算額	18,527		

福042	項目名	住宅手当緊急特別措置事業費		
主要な施策	住宅・生活支援対策事業費	ページ	28	所 属 名
年度	H26	福祉保健部 生活福祉課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476			
款 民生費	【9次総の施策体系】3202			
項 社会福祉費	【予算上の経過】 当初事業別概要目次 当初予算・P73（福043）、12月補正予算・P12（福008）			
目 社会福祉総務費	【事業の概要】 住居を喪失している又は喪失するおそれのある申請時において2年以内に離職した65歳未満の者で、就労能力及び就労意欲があり、原則として収入がないものに対して、住宅支援給付を行うことにより、これらのものの住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行う。			
(単位：千円)	【事業の成果】 支援対象者の申請に基づき、住宅手当を支給し、就労支援を行った。 住宅手当支給実績 平成24年度実績のべ382世帯 10,666千円 平成25年度実績のべ115世帯 4,515千円 平成26年度実績のべ163世帯 5,621千円			
当初予算額	5,885	【今後の課題・方向性】 平成27年度から生活困窮者自立支援制度における必須事業として、ほぼ同様の内容で継続していく。		
補正予算額	1,704			
予算流・充用額	0			
最終予算額	7,589	【評価結果】 平成27年度から生活困窮者自立支援制度における必須事業として、ほぼ同様の内容で継続していく。		
本年度決算額	7,565			
区分	決算額			
財源内訳	国・県支出金 7,565			
地方債 0	地方債 0			
その他 0	その他 0			
一般財源 0	一般財源 0			
計 7,565	計 7,565			
(参考)	前年度決算額	6,476		

福043	項目名	生活保護適正実施推進事業費		
主要な施策	生活保護適正実施推進事業費	ページ	33	所 属 名
年度	H26	福祉保健部 生活福祉課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476		
款	民生費	【9次総の施策体系】3202		
項	生活保護費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P73(福044)、12月補正予算・P13(福009)		
目	生活保護総務費	【事業の概要】 (1) 管外に在住する扶養義務者交渉の実施 (2) 「要保護世帯向け長期生活支援資金制度」の扶養義務者への扶養交渉の実施。 (3) 法29条に基づき、新規申請時における収入及び資産の調査 (4) 3銀行より預金調査にかかるコピー代金等の実費支払い実施。 (5) 中国残留邦人等地域生活支援事業における自立指導員・自立支援通訳の実施 (6) 社会的な居場所づくり支援事業(就労促進事業)の実施 (7) 社会的な居場所づくり支援事業(学習支援事業)の実施		
(単位:千円)		【事業の成果】 上記(1)については、管内在住者の面談交渉に力点を置く中、管外在住者で扶養義務交渉余地のある該当者がいなかった。(2)については、制度該当者がなかった。(3)から(5)については、円滑に実施することができた。(6)については、ボランティア活動等の体験を通じて就労に必要な基礎能力を身に付けさせ、また、就労活動に伴走しながら社会参加意欲と就労意欲を高めるとともに、自立した生活を送ることを目的とした支援を行った。(7)については、貧困の連鎖を防止するため、被保護者世帯の中学生等に対し学習の場を提供し、学力及び学習意欲の向上を図った。		
当初予算額	39,886	【今後の課題・方向性】 いずれの事業も国の補助の動向を勘案しつつ、継続する。特に(6)と(7)については、平成27年度も事業継続し、発展させる形で、今後も継続していく。		
補正予算額	△56			
予算流・充用額	0			
最終予算額	39,830	【参考】		
その他財源の内訳		前年度決算額 26,627		
分担金	0	評価結果 変更なし		
負担金	0			
使用料	0			
手数料	0			
財産収入	0			
寄付金	0			
繰入金	0			
諸収入	0			
その他	0			
本年度決算額	39,043			
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	38,532			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	511			
計	39,043			

福044	項目名	扶助費		
主要な施策	扶助費	ページ	33	所 属 名
年度	H26	福祉保健部 生活福祉課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476		
款	民生費	【9次総の施策体系】3202		
項	生活保護費	【予算計上の経過】 予算事業別概要 当初予算・P74(福045)、2月補正予算		
目	扶助費	【事業の概要】 生活保護法に基づく生活保護制度及び中国残留邦人支援法に基づく支援給付制度の運用		
(単位:千円)		【事業の成果】(国3/4、市1/4負担) 平成24年度扶助費支給総額 4,184,680千円 平成25年度扶助費支給総額 4,357,164千円 平成26年度扶助費支給総額 4,507,646千円		
当初予算額	4,430,000	【今後の課題・方向性】 法定受託事務であり、国の指導の下、適正な保護制度の運営に努めていく。		
補正予算額	151,068	※その他財源の諸収入は、生活保護費返還金。		
予算流・充用額	0			
最終予算額	4,581,068	【参考】		
その他財源の内訳		前年度決算額 4,357,164		
分担金	0	評価結果 現状維持とする。		
負担金	0			
使用料	0			
手数料	0			
財産収入	0			
寄付金	0			
繰入金	0			
諸収入	40,069			
その他	0			
本年度決算額	4,507,646			
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	3,467,429			
地方債	0			
その他	40,069			
一般財源	1,000,148			
計	4,507,646			

福045	項目名	重度障害者医療助成費		
主要な施策	重度障害者医療助成費		ページ	29
年度	H26		所 属 名	福祉保健部 保険年金課
会計名	一般会計			
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	身体障がい者福祉費			
(単位：千円)				
当初予算額	603,041			
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	603,041		その他財源の内訳	
本年度決算額	583,982		分担金	0
区分	決算額		負担金	0
財源内訳	国・県支出金	212,922	使用料	0
	地方債	0	手数料	0
	その他	115,609	財産収入	0
	一般財源	255,451	寄付金	0
	計	583,982	繰入金	0
			贈収入	115,609
			その他	0
(参考)	前年度決算額	581,946		
評価結果	障がいのある人の医療費の負担軽減のため、引き続き制度の円滑な運営に努めていくとともに、一部助成の実施に伴って国民健康保険会計が被る国からのペナルティ措置に対し、鳥取県に対し応分の財政負担を求めていく。			

事業の概要

【問合せ先】医療助成係 0857-20-3486
【9次総の施策体系】3202
【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
当初予算・P74 (福046)
【事業の概要】
身心に障がいのある人の医療費についてその一部を助成するもの(所得制限あり)
○県市事業 次に該当する人に対し、患者負担額を医療費の1割負担とする。
①身体障害者手帳1,2級の所持者
②重度の知的障害者として判定を受けた者
③精神保健福祉手帳1級の所持者
○単市事業 70歳未満で所得税及び住民税非課税である下記の人。
①身体障害者手帳3,4級の所持者(※1)
②身体障害者手帳5,6級の所持者(※2)
③療育手帳所持者(※1)
④精神保健福祉手帳2級の所持者(※1)
⑤精神保健福祉手帳3級の所持者(※2)
※1 1ヶ月の医療費の合計が入院を含む場合15,000円、それ以外の場合は8,000円を超えた額を助成。
※2 ※1の半額を助成。
【事業の成果】
障がいのある者の医療費負担の軽減及び健康の保持・増進を図った。
平成24年度 85,163件 561,506,772円
平成25年度 86,325件 572,821,545円
平成26年度 85,987件 574,954,851円
【今後の課題・方向性】
障がいのある人の医療費の負担軽減のため、引き続き制度の円滑な運営に努めていくとともに、制度の実施に伴って国民健康保険会計が被る国からのペナルティ措置に対し、鳥取県に対し応分の財政負担を求めていく。
※その他財源の諸収入は、重度障害者医療助成費返還金

福046	項目名	はり・きゅう・マッサージ施術助成費		
主要な施策	はり・きゅう・マッサージ施術助成費		ページ	30
年度	H26		所 属 名	福祉保健部 保険年金課
会計名	一般会計			
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	老人福祉費			
(単位：千円)				
当初予算額	3,346			
補正予算額	△ 220			
予算流・充用額	0			
最終予算額	3,126		その他財源の内訳	
本年度決算額	2,763		分担金	0
区分	決算額		負担金	0
財源内訳	国・県支出金	0	使用料	0
	地方債	0	手数料	0
	その他	2,169	財産収入	0
	一般財源	594	寄付金	0
	計	2,763	繰入金	0
			贈収入	2,169
			その他	0
(参考)	前年度決算額	2,930		
評価結果	本事業が対象としている後期高齢者医療被保険者以外の者については、国が医療費の一部負担金を段階的に本来の2割負担としていることから、本事業についても同様に対象年齢を段階的に引き上げることとしている。			

事業の概要

【問合せ先】長寿医療係 0857-20-3487
【9次総の施策体系】3202
【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
当初予算・P75 (福047)
【事業の概要】
高齢者の福祉の向上、医療費負担軽減を図るため、はり、きゅう、マッサージの施術費用の一部を助成するもの。
【事業の成果】
所得税及び住民税非課税者で71歳以上の高齢者及び後期高齢者医療被保険者を対象に年間(6月～5月)12回以内の施術(1回につき1,000円)を助成した。
平成24年度 助成件数 3,265件 助成金額 3,257,500円
平成25年度 助成件数 2,805件 助成金額 2,805,000円
平成26年度 助成件数 2,637件 助成金額 2,637,000円
【今後の課題・方向性】
本事業が対象としている後期高齢者医療被保険者以外の者については、国が医療費の一部負担金を段階的に本来の2割負担としていることから、本事業についても同様に対象年齢を段階的に引き上げることとしている。
※その他財源の諸収入は、後期高齢者広域連合補助金

福047	項目名	後期高齢者医療広域連合運営費		
主要な施策	後期高齢者医療広域連合運営費	ページ	30	所 属 名
年度	H26	福祉保健部 保険年金課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】長寿医療係 0857-20-3487 【9次総の施策体系】3202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P75（福048） 【事業の概要】 平成20年4月に開始された後期高齢者医療制度は、県内全市町村で構成する鳥取県後期高齢者医療広域連合（以下、広域連合）が運営主体であり、広域連合の決算総額は77,144,175千円、うち県内市町村負担金が12,105,780千円である。内訳は、 (1) 広域連合市町村負担金301,264千円（うち鳥取市85,436千円） 人件費、物件費等の事務局運営費を、県内全市町村が均等割10%、高齢者人口割50%、人口割40%の割合で負担するもの (2) 市町村療養給付費負担金5,964,224千円（うち鳥取市1,689,665千円） 各市町村の自己負担割合1割の被保険者が医療を受けた際の療養給付費（9割）の1/12に相当する金額を、各市町村分として負担するもの (3) 保険料等負担金5,840,292千円（うち鳥取市1,826,898千円） ※後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療広域連合納付金 【事業の成果】 広域連合に対し後期高齢者医療制度に係る応分の負担金を支出した。 (1) 広域連合市町村負担金 平成24年度 90,623,708円 平成25年度 83,429,621円 平成26年度 85,435,617円 (2) 市町村療養給付費負担金 平成24年度 1,596,794,860円 平成25年度 1,632,447,000円 平成26年度 1,689,664,996円 (3) 広域連合派遣職員人件費 平成24年度 30,618,300円 平成25年度 25,049,552円 平成26年度 24,663,170円 【今後の課題・方向性】 鳥取県後期高齢者医療広域連合と連携を図り、制度の円滑な運営に努めていく。 ※その他財源の諸収入は 後期高齢者医療広域連合負担金			
款	民生費	【事業の概要】 【今後の課題・方向性】 鳥取県後期高齢者医療広域連合と連携を図り、制度の円滑な運営に努めていく。 ※その他財源の諸収入は 後期高齢者医療広域連合負担金		
項	社会福祉費			
目	老人福祉費			
(単位：千円)				
当初予算額	1,845,463	【事業の概要】 【今後の課題・方向性】 鳥取県後期高齢者医療広域連合と連携を図り、制度の円滑な運営に努めていく。 ※その他財源の諸収入は 後期高齢者医療広域連合負担金		
補正予算額	△ 44,848			
予算流・充用額	0			
最終予算額	1,800,615			
本年度決算額	1,799,764	【事業の概要】 【今後の課題・方向性】 鳥取県後期高齢者医療広域連合と連携を図り、制度の円滑な運営に努めていく。 ※その他財源の諸収入は 後期高齢者医療広域連合負担金		
区分	決算額	【事業の概要】 【今後の課題・方向性】 鳥取県後期高齢者医療広域連合と連携を図り、制度の円滑な運営に努めていく。 ※その他財源の諸収入は 後期高齢者医療広域連合負担金		
財源内訳	国・県支出金 0	【事業の概要】 【今後の課題・方向性】 鳥取県後期高齢者医療広域連合と連携を図り、制度の円滑な運営に努めていく。 ※その他財源の諸収入は 後期高齢者医療広域連合負担金		
地方債 0				
その他 24,665				
一般財源 1,775,099				
計	1,799,764	【事業の概要】 【今後の課題・方向性】 鳥取県後期高齢者医療広域連合と連携を図り、制度の円滑な運営に努めていく。 ※その他財源の諸収入は 後期高齢者医療広域連合負担金		
(参考)	前年度決算額	1,740,926	【事業の概要】 【今後の課題・方向性】 鳥取県後期高齢者医療広域連合と連携を図り、制度の円滑な運営に努めていく。 ※その他財源の諸収入は 後期高齢者医療広域連合負担金	

福048	項目名	特定疾病医療助成費		
主要な施策	特定疾病医療助成費	ページ	31	所 属 名
年度	H26	福祉保健部 保険年金課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】医療助成係 0857-20-3486 【9次総の施策体系】1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P76（福049） 【事業の概要】 医師により特定疾病と認定され医療費の負担が大きい患者に対し、県・市共同により医療費の助成を行う。 ○対象者 慢性腎疾患、ぜんそく、慢性心疾患、内分泌疾患、膠原病、糖尿病、神経・筋疾患等の治療をしている満20歳未満の人（先天性代謝異常については満20歳以上の人も対象となる場合あり） ○患者負担額 通院 530円/日（同一医療機関で一月5日目以降は無料） 入院 1,200円/日（※1） ※1 市民税非課税世帯で「限度額適用・標準負担額減額認定証」の交付を受けている者については、一月当たりの負担上限は15日、18,000円まで。 【事業の成果】 特定疾病と認定された者の医療費負担の軽減及び健康の保持・増進を図った。 (扶助費) 平成24年度 559件 2,944,683円 平成25年度 532件 2,919,978円 平成26年度 529件 2,558,290円 【今後の課題・方向性】 医師により特定疾病と認定された方の医療費の負担軽減のため、引き続き制度の円滑な運営に努めていくとともに、一部助成の実施に伴って国民健康保険会計が被る国からのペナルティ措置に対し、鳥取県に対し応分の財政負担を求めていく。 ※その他財源の諸収入は、特定疾病医療助成費返還金			
款	民生費	【事業の概要】 【今後の課題・方向性】 医師により特定疾病と認定された方の医療費の負担軽減のため、引き続き制度の円滑な運営に努めていくとともに、一部助成の実施に伴って国民健康保険会計が被る国からのペナルティ措置に対し、鳥取県に対し応分の財政負担を求めていく。 ※その他財源の諸収入は、特定疾病医療助成費返還金		
項	児童福祉費			
目	児童福祉総務費			
(単位：千円)				
当初予算額	3,156	【事業の概要】 【今後の課題・方向性】 医師により特定疾病と認定された方の医療費の負担軽減のため、引き続き制度の円滑な運営に努めていくとともに、一部助成の実施に伴って国民健康保険会計が被る国からのペナルティ措置に対し、鳥取県に対し応分の財政負担を求めていく。 ※その他財源の諸収入は、特定疾病医療助成費返還金		
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	3,156			
本年度決算額	2,619	【事業の概要】 【今後の課題・方向性】 医師により特定疾病と認定された方の医療費の負担軽減のため、引き続き制度の円滑な運営に努めていくとともに、一部助成の実施に伴って国民健康保険会計が被る国からのペナルティ措置に対し、鳥取県に対し応分の財政負担を求めていく。 ※その他財源の諸収入は、特定疾病医療助成費返還金		
区分	決算額	【事業の概要】 【今後の課題・方向性】 医師により特定疾病と認定された方の医療費の負担軽減のため、引き続き制度の円滑な運営に努めていくとともに、一部助成の実施に伴って国民健康保険会計が被る国からのペナルティ措置に対し、鳥取県に対し応分の財政負担を求めていく。 ※その他財源の諸収入は、特定疾病医療助成費返還金		
財源内訳	国・県支出金 1,080	【事業の概要】 【今後の課題・方向性】 医師により特定疾病と認定された方の医療費の負担軽減のため、引き続き制度の円滑な運営に努めていくとともに、一部助成の実施に伴って国民健康保険会計が被る国からのペナルティ措置に対し、鳥取県に対し応分の財政負担を求めていく。 ※その他財源の諸収入は、特定疾病医療助成費返還金		
地方債 0				
その他 465				
一般財源 1,074				
計	2,619	【事業の概要】 【今後の課題・方向性】 医師により特定疾病と認定された方の医療費の負担軽減のため、引き続き制度の円滑な運営に努めていくとともに、一部助成の実施に伴って国民健康保険会計が被る国からのペナルティ措置に対し、鳥取県に対し応分の財政負担を求めていく。 ※その他財源の諸収入は、特定疾病医療助成費返還金		
(参考)	前年度決算額	2,991	【事業の概要】 【今後の課題・方向性】 医師により特定疾病と認定された方の医療費の負担軽減のため、引き続き制度の円滑な運営に努めていく。平成27年度については、国が27年4月から小児慢性特定疾患の対象病名を拡大したことに伴い、県市共同で実施しているこの事業についても、同様に拡充を図っていく。なお、この事業の実施に伴い国民健康保険会計が国からペナルティ措置を被るため、鳥取県に応分の負担を求めていく。	

福049	項目名	小児特別医療助成費	
主要な施策	小児特別医療助成費	ページ	32
年度	H26	所属名	福祉保健部 保険年金課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】医療助成係 0857-20-3486		
款 民生費	【9次総の施策体系】1101		
項 児童福祉費	【予算上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P76 (福050)		
目 児童福祉総務費	【事業の概要】 中学校卒業までの児童(15歳に達する日以降の最初の3月31日までの児童)に対し、 県・市が共同により医療費の助成を行う。 ○対象者 中学校卒業までの児童の入院・通院医療費を助成 ○患者負担額 通院 530円/日 (同一医療機関で一月5日目は無料) 入院 1,200円/日 (※1) ※1 市民税非課税世帯で「限度額適用・標準負担額減額認定証」の交付を受けている 方については、一月当たりの負担上限は15日、18,000円まで。		
(単位:千円)	【事業の成果】 児童に係る医療費の一部を助成することにより、子育て世帯の経済的負担と育児への不 安解消を図った。 (扶助費) 平成24年度 232,380件 576,226,432円 平成25年度 220,375件 543,271,700円 平成26年度 218,775件 554,785,072円		
当初予算額 653,291	【今後の課題・方向性】 子育てに伴う医療費の負担軽減及び子どもの健康保持のため、鳥取県と共同して平成28年度か ら対象年齢拡大を進めていく。 ※その他財源の諸収入は、小児特別医療助成費返還金		
補正予算額 754	【参考】		
予算流・充用額 0	前年度決算額 571,477		
最終予算額 654,045	評価結果 鳥取県からの提案を受け、子育てに伴う医療費負担の軽減を図るため、平成28年度から対象年齢を高校卒業年度まで拡大する方針である。 平成27年度は対象者拡大に向けて、システム改修、申請書発送、特別医療費支給資格証発送等の準備を行っていく。なお、この事業の実施に おいては多額の財政負担が必要になるため、この事業に係るすべての経費に対して県が応分の負担をするよう引き続き要望していく。		
本年度決算額 582,644	その他財源の内訳		
区分 決算額	分担金 0		
財源内訳 国・県支支出金 289,244	負担金 0		
地方債 0	使用料 0		
その他 3,807	手数料 0		
一般財源 289,593	財産収入 0		
計 582,644	寄付金 0		
	繰入金 0		
	贈収 3,807		
	その他 0		

福050	項目名	ひとり親家庭医療助成費	
主要な施策	ひとり親家庭医療助成費	ページ	32
年度	H26	所属名	福祉保健部 保険年金課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】医療助成係 0857-20-3486		
款 民生費	【9次総の施策体系】1101		
項 児童福祉費	【予算上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P77 (福051)		
目 母子福祉費	【事業の概要】 所得税非課税のひとり親世帯の親及び子(18歳に達した年度末まで)に対し、県・市が共同して 医療費の助成を行う。 ○対象者 配偶者のない父・母(死別・離婚・遺棄・配偶者が身体障がい者・ 未婚の母等)と子 ○患者負担額 通院 530円/日 (同一医療機関で一月5日目は無料) 入院 1,200円/日 (※1) ※1 市民税非課税世帯で「限度額適用・標準負担額減額認定証」の交付を受けている 方については、一月当たりの負担上限は15日、18,000円まで。		
(単位:千円)	【事業の成果】 ひとり親世帯の医療費に係る経済的な負担軽減と生活の安定を図った。 (扶助費) 平成24年度 32,977件 85,933,712円 平成25年度 31,616件 85,540,965円 平成26年度 33,437件 85,697,199円		
当初予算額 97,644	【今後の課題・方向性】 ひとり親家庭の医療費の負担軽減のため引き続き制度の円滑な運営に努めるとともに、 事業の実施に伴って国保会計が被る国からのペナルティ措置に対し、鳥取県に応分の負担 を行うよう求めていく。 ※その他財源の諸収入は、ひとり親家庭医療助成費返還金		
補正予算額 0	【参考】		
予算流・充用額 0	前年度決算額 88,889		
最終予算額 97,644	評価結果 ひとり親家庭の医療費の負担軽減のため引き続き制度の円滑な運営に努めるとともに、事業の実施に伴って国保会計が被る国からのペナル ティ措置に対し、鳥取県に応分の負担を行うよう求めていく。		
本年度決算額 89,105	その他財源の内訳		
区分 決算額	分担金 0		
財源内訳 国・県支支出金 41,708	負担金 0		
地方債 0	使用料 0		
その他 4,876	手数料 0		
一般財源 42,521	財産収入 0		
計 89,105	寄付金 0		
	繰入金 0		
	贈収 4,876		
	その他 0		

福051	項目名	国民健康保険費特別会計へ繰出
------	------------	----------------

主要な施策	国民健康保険費特別会計へ繰出	ページ	33
--------------	----------------	------------	----

所属名
福祉保健部 保険年金課

年度	H26
-----------	-----

事業の概要

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	他会計繰出
目	国民健康保険費特別会計へ繰出

【問合せ先】庶務係 0857-20-3481

【9次総の施策体系】3202

【予算計上の経過】
 予算事業別概要目次
 当初予算・P77（福052）

(単位：千円)

当初予算額	1,698,255
補正予算額	△ 41,345
予算流・充用額	0

【事業の概要】
 国のルールに基づく一般会計からの支援分等の繰出。

【事業の成果】
 一般会計からの支援分等の繰出。
 (繰出実績)

最終予算額	1,656,910	その他財源の内訳	
本年度決算額	1,622,976	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0

区分	決算額
国・県支出金	678,354
地方債	0
その他	0
一般財源	944,622
計	1,622,976

	事業勘定	直診勘定
平成24年度	1,551,141,787円	8,847,343円
平成25年度	1,500,481,397円	32,095,773円
平成26年度	1,613,797,787円	9,178,498円

【今後の課題・方向性】
 国民健康保険制度の趣旨及び実態に即しながら国保会計の安定化に努めていく。

(参考)

前年度決算額	1,525,034
---------------	-----------

評価結果	国民健康保険制度の趣旨及び実態に即しながら、適切な運営に努めていくとともに、鳥取県に対し特別医療費助成事業に係る繰出金に対する応分の負担を求めている。
-------------	---

福052	項目名	後期高齢者医療費特別会計へ繰出
------	------------	-----------------

主要な施策	後期高齢者医療費特別会計へ繰出	ページ	33
--------------	-----------------	------------	----

所属名
福祉保健部 保険年金課

年度	H26
-----------	-----

事業の概要

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	他会計繰出
目	後期高齢者医療費特別会計へ繰出

【問合せ先】長寿医療係 0857-20-3487

【9次総の施策体系】3202

【予算計上の経過】
 予算事業別概要目次
 当初予算・P78（福053）

(単位：千円)

当初予算額	470,909
補正予算額	1,164
予算流・充用額	0

【事業の概要】
 国のルールに基づく一般会計からの支援分等の繰出。

【事業の成果】
 繰出額
 平成24年度 437,588,423円
 平成25年度 439,750,623円
 平成26年度 470,151,670円

最終予算額	472,073	その他財源の内訳	
本年度決算額	470,152	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0

区分	決算額
国・県支出金	313,183
地方債	0
その他	0
一般財源	156,969
計	470,152

【今後の課題・方向性】
 後期高齢者医療制度の趣旨及び実態に即しながら、適切な運営に努めていく。

(参考)

前年度決算額	439,751
---------------	---------

評価結果	後期高齢者医療制度の趣旨及び実態に即しながら、適切な運営に努めていく。
-------------	-------------------------------------

福053	項目名	健康診査費																										
主要な施策	健康増進事業費	ページ	34	所 属 名																								
年度	H26	福祉保健部 保険年金課																										
会計名	事業の概要																											
一般会計	【問合せ先】健診推進室 0857-20-0320 【9次総の施策体系】3102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算P81(健005)																											
款 衛生費	【事業の概要】 健康増進法に基づき各種健診を実施し、健康意識の高揚、生活習慣改善・疾病の早期発見・早期治療を図る。																											
項 保健衛生費	【事業の成果】国基準受診率(69歳以下の受診率)*子宮・乳は2年に1回の受診率																											
目 健康対策費	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成24年度</td> <td>平成25年度</td> <td>平成26年度</td> </tr> <tr> <td>胃がん</td> <td>32.4%</td> <td>32.7%</td> <td>36.5%</td> </tr> <tr> <td>肺がん</td> <td>32.4%</td> <td>32.2%</td> <td>37.7%</td> </tr> <tr> <td>大腸がん</td> <td>35.3%</td> <td>35.8%</td> <td>39.2%</td> </tr> <tr> <td>子宮がん</td> <td>46.9%</td> <td>48.5%</td> <td>50.5%</td> </tr> <tr> <td>乳がん</td> <td>47.7%</td> <td>47.2%</td> <td>48.9%</td> </tr> </table>					平成24年度	平成25年度	平成26年度	胃がん	32.4%	32.7%	36.5%	肺がん	32.4%	32.2%	37.7%	大腸がん	35.3%	35.8%	39.2%	子宮がん	46.9%	48.5%	50.5%	乳がん	47.7%	47.2%	48.9%
	平成24年度	平成25年度	平成26年度																									
胃がん	32.4%	32.7%	36.5%																									
肺がん	32.4%	32.2%	37.7%																									
大腸がん	35.3%	35.8%	39.2%																									
子宮がん	46.9%	48.5%	50.5%																									
乳がん	47.7%	47.2%	48.9%																									
(単位:千円)	<ol style="list-style-type: none"> 平成26年度新たに働く世代の特定年齢対象者に対して「がん検診無料クーポン券」を配布し受診率向上に取り組んだ結果、69歳以下の受信状況は、全てのがん検診で受診者が大幅に増加し(胃がん999人増、肺がん1,444人増、大腸がん887人増)、受診率も胃がん3.8ポイント、肺がん5.5ポイント、大腸がん3.4ポイント向上した。 女性特有のがん検診についても、平成21年度から取り組んでいる無料クーポン券の配布や休日健診等により、子宮頸がんについて、目標受診率を達成できた。 未受診者に対するコールリコール等により、初回受診者が増加した。 がん検診の精密検査受診勧奨により、精密検査受診率が年次目標値に達した。 																											
当初予算額	413,877	【今後の課題・方向性】 国及び県は第2期がん対策推進計画を策定し、がん対策をより一層推進することとしており、本市においても、「がんの早期発見」に向けさらなる対策を強化する必要がある。また、働く世代ががんに罹患し社会に与える影響が大きいことから、働く世代の受診率を向上させるための対策を重点的に推進する。																										
補正予算額	18,792																											
予算流・充用額	△ 156																											
最終予算額	432,513	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>41,737</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	41,737	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0				
その他財源の内訳																												
分担金	0																											
負担金	41,737																											
使用料	0																											
手数料	0																											
財産収入	0																											
寄付金	0																											
繰入金	0																											
贈収金	0																											
その他	0																											
本年度決算額	417,834																											
区 分	決算額																											
財源内訳	国・県支出金	21,112																										
	地方債	0																										
	その他	41,737																										
	一般財源	354,985																										
	計	417,834																										
(参考)	前年度決算額	380,531	<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>がん対策は国・県を挙げて取り組んでいるところであり、今後も未受診者への勧奨に重点的に取り組むなど、受診率向上に努めていく。</td> </tr> </table>		評価結果	がん対策は国・県を挙げて取り組んでいるところであり、今後も未受診者への勧奨に重点的に取り組むなど、受診率向上に努めていく。																						
評価結果	がん対策は国・県を挙げて取り組んでいるところであり、今後も未受診者への勧奨に重点的に取り組むなど、受診率向上に努めていく。																											

福054	項目名	骨粗しょう症予防対策事業費																						
主要な施策	骨粗しょう症予防対策事業費	ページ	34	所 属 名																				
年度	H26	福祉保健部 保険年金課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】健診推進室 0857-20-0320 【9次総の施策体系】3102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算P81(健006)																							
款 衛生費	【事業の概要】 1 健康増進法第19条の2に基づく健康増進事業(平成7年度より実施) 2 寝たきりの主な原因のひとつである骨折予防のため、25歳以上の女性に対して、骨粗しょう症予防検診(骨量測定)を実施し、適切な治療や食生活改善等を指導し、健康長寿を実現するために実施するもの。																							
項 保健衛生費	【事業の成果】																							
目 健康対策費	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>受診者数</td> <td>委託料</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>1,472人</td> <td>2,330,060円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>1,410人</td> <td>2,136,400円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>1,488人</td> <td>2,342,986円</td> </tr> </table>					受診者数	委託料	平成24年度	1,472人	2,330,060円	平成25年度	1,410人	2,136,400円	平成26年度	1,488人	2,342,986円								
	受診者数	委託料																						
平成24年度	1,472人	2,330,060円																						
平成25年度	1,410人	2,136,400円																						
平成26年度	1,488人	2,342,986円																						
(単位:千円)	【今後の課題・方向性】 低年齢からのダイエット志向、食生活の偏り等により、若い人にも骨密度の低い者がおり、若年者からの検診を推進していくよう啓発が必要である。																							
当初予算額	2,535																							
補正予算額	0																							
予算流・充用額	0																							
最終予算額	2,535	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>283</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	283	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	283																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収金	0																							
その他	0																							
本年度決算額	2,535																							
区 分	決算額																							
財源内訳	国・県支出金	255																						
	地方債	0																						
	その他	283																						
	一般財源	1,997																						
	計	2,535																						
(参考)	前年度決算額	2,328	<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>引き続き実施していく。</td> </tr> </table>		評価結果	引き続き実施していく。																		
評価結果	引き続き実施していく。																							

福055	項目名	脳ドック検診事業費		
主要な施策	脳ドック検診事業費	ページ	34	所 属 名
年度	H26	福祉保健部 保険年金課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 健診推進室 0857-20-0320		
款	衛生費	【9次総の施策体系】 3101		
項	保健衛生費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算P82（健007）		
目	健康対策費	【事業の概要】 中高年齢層に発症するくも膜下出血や脳出血等の原因となる脳動脈瘤を早期に発見し、発症予防に役立てるために、40歳から70歳までの節目年齢の人（健康保険被扶養者等）に実施する検診。		
(単位：千円)		【事業の成果】		
当初予算額	556	受診者数	委託料	
補正予算額	83	平成24年度	39人	414,400円
予算流・充用額	157	平成25年度	39人	520,000円
最終予算額	796	平成26年度	56人	786,600円
本年度決算額	796	【今後の課題・方向性】 脳ドックの検査意義を浸透させていく必要がある。		
区分	決算額	【評価結果】 今後も事業の効果を検証しながら実施していく。		
財源内訳		分担金	0	
国・県支出金	0	負担金	0	
地方債	0	使用料	0	
その他	0	手数料	0	
一般財源	796	財産収入	0	
計	796	寄付金	0	
前年度決算額	536	繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	

福056	項目名	未熟児養育医療助成費		
主要な施策	未熟児養育医療助成費	ページ	34	所 属 名
年度	H26	福祉保健部 保険年金課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 医療助成係 0857-20-3486		
款	衛生費	【9次総の施策体系】 3202		
項	保健衛生費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P78（福054）		
目	母子保健費	【事業の概要】 出生時体重が2,000g以下で、生活力が弱い症状を示す未熟児の入院にかかる保険対象医療費の自己負担の一部を助成する。 ※平成25年度より県から権限移譲		
(単位：千円)		【事業の成果】 未熟児が医療保険等で医療給付を受けた場合の自己負担部分を助成し、健康の保持と生活の安定を図った。		
当初予算額	15,455	助成人数	助成額	
補正予算額	1,059	平成25年度	36件	10,014,821円
予算流・充用額	0	平成26年度	32件	9,739,307円
最終予算額	16,514	【今後の課題・方向性】 未熟児に係る養育医療費の負担軽減のため、引き続き制度の円滑な運営に努めていく。		
本年度決算額	12,720	分担金	0	
区分	決算額	負担金	1,472	
財源内訳		使用料	0	
国・県支出金	6,976	手数料	0	
地方債	0	財産収入	0	
その他	1,472	寄付金	0	
一般財源	4,272	繰入金	0	
計	12,720	贈収入	0	
前年度決算額	11,570	その他	0	
		【評価結果】 未熟児の医療費の負担軽減のため、引き続き制度の円滑な運営に努めていく。		